平成２３年１２月１９日
統計課経済産業係
027-226-2410（直通）

平成２１年経済センサス－基礎調査（確報）
結　果　の　概　要

結果の概要

Ⅰ　事業所の状況
１　事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）
（１）概況･････ 1
（２）産業別･････ 1
（３）経営組織別･････11
（４）従業者規模別･････16
（５）従業上の地位別･････18
（６）派遣事業者･････20
（７）異動状況･････21
２　市町村別事業所数及び従業者数の状況（民営事業所に関する集計）
（１）概況･････22
（２）産業別･････23
３　全国順位、市町村順位
（１）全国順位（全事業所数）･････28
（２）市町村順位（民営事業所数）･････29

Ⅱ　企業等の状況
１　概況･････30
２　企業産業別･････34
３　企業常用雇用者規模別･････36
４　資本金階級別･････37
５　決算月別･････40
６　複数事業所企業の海外所･････41
７　親会社・子会社の有無別･････42

平成２３年１２月１９日
群　　　馬　　　県

調　査　の　概　要

【目　　的】　平成２１年経済センサス－基礎調査は、すべての産業分野における事業所及び企業の事業の種類、従業者規模等の基本的構造を同一時点で全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査を効率的かつ正確に実施するための母集団情報の整備を行うことを目的とする。

【対　　象】　すべての事業所及び企業（農林漁業を営む個人、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。）

【調査事項】　事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期など

【調査期日】　平成２１年７月１日現在（以降、５年周期で実施予定）

【調査方法】　調査員調査：総務省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－事業所
調査員が調票を配布・取集
直轄調査　：総務省、都道府県、市区町村－事業所
総務省、都道府県、市区町村がインターネットまたは郵送により調票を配布・取集

利　用　上　の　注　意

1　この「結果の概要」は、総務省統計局「経済センサス－基礎調査」の確報集計に基づくものであり、平成２３年４月公表の基本集計（速報）とは異なる場合がある。

2　経済センサス－基礎調査は、従来実施していた事業所・企業統計調査とは次のとおり調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意されたい。

①会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入

②商業・法人登記等の行政記録の活用　等

3　平成２１年７月１日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれていない。

Ⅰ　事業所の状況

１　事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

（１）概況

本県の事業所数（事業所内容等が不祥の事業所は除く。）は　１０４，５５６事業所、従業者数は９８９，８９１人

経済センサス－基礎調査確報集計による平成２１年７月１日現在の本県の総事業所数は１０７，４０２事業所（全国６，３５６，３２９事業所）となっている。

このうち、事業内容等が不祥の事業所を除いた事業所数は１０４，５５６事業所で、従業者数は９８９，８９１人となっている。

表Ⅰ－１　事業所数、従業者数、１事業者当たり従業者数

	事業所数（事業内容等不祥を含む）	事業所数（事業内容等不祥を除く）	全国に占める割合（%）	全国順位	従業者数	全国に占める割合（%）	全国順位	１事業所当たり従業者数	全国順位
全　国	6,356,329	6,043,300	100.0	－	62,860,514	100.0	－	10.4	－
群馬県	107,402	104,556	1.7	18	989,891	1.6	18	9.5	22

（注）以降では、事業内容等が不祥の事業所を除いて記述する。

民営事業所数は１０１，８４１事業所となっている。このうち「単独事業所」は７７，９１５事業所(民営事業所全体の 76.5%）、「本所・本社・本店」は３，８３５事業所(同 3.8%）、「支所・支社・支店」は１９，７６７事業所(同 19.4%）となっている。

表Ⅰ－２　本所・支所別事業所数（民営）

	総数(注)	単独事業所	総数に占める割合(%)	本所・本社・本店	総数に占める割合(%)	支所・支社・支店	総数に占める割合(%)
全　　国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
群 馬 県	101,841	77,915	76.5	3,835	3.8	19,767	19.4

(注)　総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

（２）　産業別

１）産業別の状況

【産業大分類】

事業所数が全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業，小売業」、従業者数が全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「製造業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が２６，１９０事業所（全事業所の 25.0%）と最も多く、次いで「製造業」が１２，６９２事業所（同 12.1%)、「建設業」が１２，１９３事業所（同 11.7%）などとなっている。

従業者数をみると、「製造業」が２２９，０８９人（同 23.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が１９１，２０６人（同 19.3%)、「医療，福祉」が９７，２２７人（同 9.8%）などとなっている。

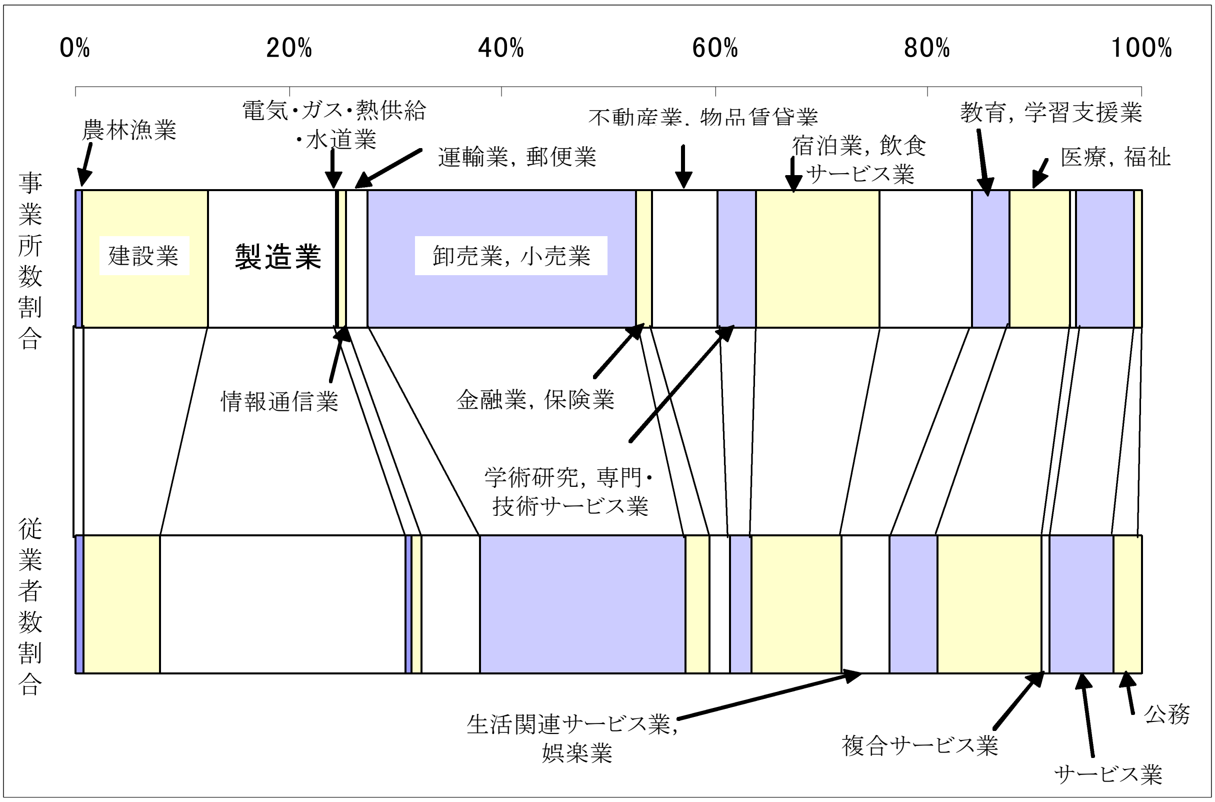
１事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く)」が３４．７人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が２６．４人などとなっている。一方、「不動産業，物品賃貸業」が２．７人と最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が５．１人などとなっている。

表Ｉ－３　産業大分類別　事業所数、従業者数、１事業所当たり従業者数

産　業　大　分　類	事業所数(注1)	構成比（％）	従業者数(注2)（人）	構成比（％）	１事業所当たり従業者数
全　産　業	104,556	100.0	989,891	100.0	9.5
農林漁業	664	0.6	7,427	0.8	11.2
鉱業，採石業，砂利採取業	45	0.0	312	0.0	6.9
建設業	12,193	11.7	69,757	7.0	5.7
製造業	12,692	12.1	229,089	23.1	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	176	0.2	4,655	0.5	26.4
情報通信業	751	0.7	10,505	1.1	14.0
運輸業，郵便業	2,203	2.1	53,675	5.4	24.4
卸売業，小売業	26,190	25.0	191,206	19.3	7.3
金融業，保険業	1,568	1.5	21,528	2.2	13.7
不動産業，物品賃貸業	6,556	6.3	17,502	1.8	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	3,722	3.6	22,159	2.2	6.0
宿泊業，飲食サービス業	12,176	11.6	81,671	8.3	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	8,983	8.6	46,005	4.6	5.1
教育，学習支援業	3,615	3.5	44,982	4.5	12.4
医療，福祉	5,899	5.6	97,227	9.8	16.5
複合サービス事業	605	0.6	7,316	0.7	12.1
サービス業（他に分類されないもの）	5,781	5.5	59,322	6.0	10.3
公務（他に分類されるものを除く）	737	0.7	25,553	2.6	34.7

(注1)事業内容等が不詳の事業所を除く。　(注2)男女別の不詳を含む。

図Ｉ－１　産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



《産業大分類別構成割合の全国との比較》

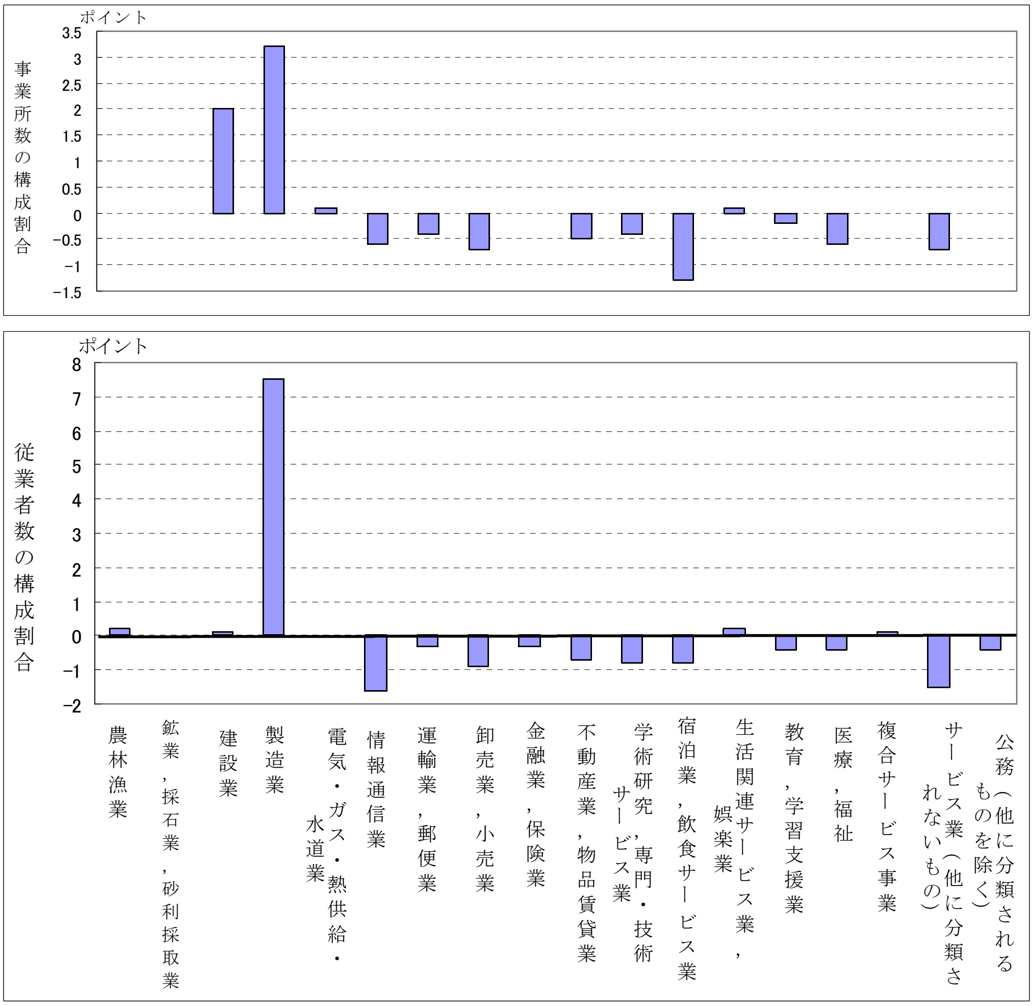
全産業に占める産業大分類別の事業所数の構成割合を全国と比較すると、製造業（+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、建設業（+2.0ﾎﾟｲﾝﾄ）などが全国より高くなっている。

産業大分類別の従業者数の構成割合を全国と比較すると、製造業（+7.5ﾎﾟｲﾝﾄ）、農林漁業業（+0.2ポイント）などが全国より高くなっている。

表Ⅰ－３－２　産業大分類別事業所数及び従業者数の構成割合の全国との比較

	群馬県		全　国		比較（群馬県－全国）	
	事業所数構成割合（%）	従業者数構成割合（%）	事業所数構成割合（%）	従業者数構成割合（%）	事業所数構成割合（ポイント）	従業者数構成割合（ポイント）
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
農林漁業	0.6	0.8	0.6	0.6	0.0	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	11.7	7.0	9.7	6.9	2.0	0.1
製造業	12.1	23.1	8.9	15.6	3.2	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.5	0.1	0.5	0.1	0.0
情報通信業	0.7	1.1	1.3	2.7	▲ 0.6	▲ 1.6
運輸業，郵便業	2.1	5.4	2.5	5.7	▲ 0.4	▲ 0.3
卸売業，小売業	25.0	19.3	25.7	20.2	▲ 0.7	▲ 0.9
金融業，保険業	1.5	2.2	1.5	2.5	0.0	▲ 0.3
不動産業，物品賃貸業	6.3	1.8	6.8	2.5	▲ 0.5	▲ 0.7
学術研究，専門・技術サービス業	3.6	2.2	4.0	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8
宿泊業，飲食サービス業	11.6	8.3	12.9	9.1	▲ 1.3	▲ 0.8
生活関連サービス業，娯楽業	8.6	4.6	8.5	4.4	0.1	0.2
教育，学習支援業	3.5	4.5	3.7	4.9	▲ 0.2	▲ 0.4
医療，福祉	5.6	9.8	6.2	10.2	▲ 0.6	▲ 0.4
複合サービス事業	0.6	0.7	0.6	0.6	0.0	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	5.5	6.0	6.2	7.5	▲ 0.7	▲ 1.5
公務（他に分類されるものを除く）	0.7	2.6	0.7	3.0	0.0	▲ 0.4

図Ⅰ－１－２　産業大分類別事業所数及び従業者数の構成割合の全国との比較



【産業小分類】

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別にみると、「美容業」が３，３９０事業所（全産業の 3.2%）と最も高く、次いで「貸屋業，貸間業」が３，２８７事業所（同 3.1%）、「その他の飲食料品小売業」が２，９０７事業所（2.8%）などとなっている。

表Ⅰ－４　産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位１０分類）

順位		産業小分類	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
	A～S	全　産　業	104, 556	100. 0	989, 891	100. 0
1	783	美容業	3, 390	3. 2	7, 831	0. 8
2	692	貸家業，貸間業	3, 287	3. 1	5, 774	0. 6
3	589	その他の飲食料品小売業　*1	2, 907	2. 8	20, 781	2. 1
4	762	専門料理店	2, 828	2. 7	20, 468	2. 1
5	591	自動車小売業	2, 274	2. 2	13, 924	1. 4
6	065	木造建築工事業	2, 043	2. 0	6, 721	0. 7
7	782	理容業	1, 980	1. 9	3, 988	0. 4
8	609	他に分類されない小売業　*2	1, 952	1. 9	10, 022	1. 0
9	765	酒場，ビヤホール	1, 883	1. 8	7, 729	0. 8
10	766	バー，キャバレー，ナイトクラブ	1, 757	1. 7	6, 490	0. 7

*1　コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、穀物小売業など

*2　ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「自動車・同付属品製造業」

産業小分類別にみると、「自動車・同付属品製造業」が３６，２５９人（全産業の 3.7%）と最も高く、次いで「一般貨物自動車運送業」が３１，４５５人（同 3.2%）、「病院」が２９，９４０人（3.0%）などとなっている。

表Ⅰ－５　産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位１０分類）

順位		産業小分類	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
	A～S	全　産　業	104, 556	100. 0	989, 891	100. 0
1	311	自動車・同附属品製造業	872	0. 8	36, 259	3. 7
2	441	一般貨物自動車運送業	1, 250	1. 2	31, 455	3. 2
3	831	病院	142	0. 1	29, 940	3. 0
4	854	老人福祉・介護事業	1, 098	1. 1	24, 403	2. 5
5	589	その他の飲食料品小売業　*1	2, 907	2. 8	20, 781	2. 1
6	762	専門料理店	2, 828	2. 7	20, 468	2. 1
7	581	各種食料品小売業	627	0. 6	15, 492	1. 6
8	751	旅館，ホテル	1, 293	1. 2	14, 158	1. 4
9	912	労働者派遣業	304	0. 3	13, 951	1. 4
10	591	自動車小売業	2, 274	2. 2	13, 924	1. 4

*1　コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、穀物小売業など

【卸売業，小売業】

「卸売業，小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が７，３３７事業所（「卸売業，小売業」全体の 28.0%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が６，６５５事業所（同 25.4%）、「機械器具小売業」が３，４９３事業所（同 13.3%）などとなっている。

従業者数は、「飲食料品小売業」が５０，５２７人（同 26.4%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が４６，７３９人（同 24.4%）、「機械器具小売業」が２０，４６５人（同 10.7%）などとなっている。

表Ｉ－６　「卸売業，小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
		I 卸売業，小売業	26,190	100.0	191,206	100.0
1	2	60 その他の小売業 *1	7,337	28.0	46,739	24.4
2	1	58 飲食料品小売業	6,655	25.4	50,527	26.4
3	3	59 機械器具小売業	3,493	13.3	20,465	10.7
4	7	57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,283	8.7	10,521	5.5
5	4	54 機械器具卸売業	1,720	6.6	15,617	8.2
6	8	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,511	5.8	10,248	5.4
7	6	55 その他の卸売業　*2	1,234	4.7	11,840	6.2
8	5	52 飲食料品卸売業	1,146	4.4	12,943	6.8
9	10	61 無店舗小売業	484	1.8	1,545	0.8
10	11	51 繊維・衣服等卸売業	256	1.0	1,447	0.8
11	9	56 各種商品小売業　*3	67	0.3	9,291	4.9
12	12	50 各種商品卸売業　*4	4	0.0	23	0.0

*1　医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

*2　医薬品･化粧品卸売業、紙･紙製品卸売業など

*3　百貨店、総合スーパーなど

*4　総合商社、貿易商社など

「卸売業，小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が２，５１２事業所（「卸売業，小売業」全体の 9.6%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が２，２７４事業所（同 8.7%）、「医薬品・化粧品小売業」が１，３１９事業所（同 5.0%）などとなっている。

表Ｉ－７　「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位１０分類）

順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
	I　卸売業，小売業	26,190	100.0	191,206	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業　*1	2,512	9.6	17,198	9.0
2	591 自動車小売業	2,274	8.7	13,924	7.3
3	603 医薬品・化粧品小売業	1,319	5.0	8,538	4.5
4	586 菓子・パン小売業	1,290	4.9	6,987	3.7
5	60G 他に分類されないその他の小売業　*2	1,288	4.9	6,940	3.6
6	605 燃料小売業	1,224	4.7	8,035	4.2
7	573 婦人・子供服小売業	967	3.7	5,060	2.6
8	593 機械器具小売業（自動車、自転車除く）	934	3.6	5,681	3.0
9	585 酒小売業	898	3.4	2,624	1.4
10	541 産業機械器具卸売業	833	3.2	5,376	2.8

*1　コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、穀物小売業など

*2　ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業，小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が１７，１９８人（「卸売業，小売業」全体の 9.0%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が１５，４９２人（同 8.1%）、「自動車小売業」が１３，９２４人（同 7.3%）などとなっている。

表Ｉ－８　「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位１０分類）

順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
	I　卸売業，小売業	26,190	100.0	191,206	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	2,512	9.6	17,198	9.0
2	581 各種食料品小売業	627	2.4	15,492	8.1
3	591 自動車小売業	2,274	8.7	13,924	7.3
4	606 書籍・文房具小売業	593	2.3	9,221	4.8
5	603 医薬品・化粧品小売業	1,319	5.0	8,538	4.5
6	561 百貨店，総合スーパー	42	0.2	8,123	4.2
7	605 燃料小売業	1,224	4.7	8,035	4.2
8	522 食料・飲料卸売業	647	2.5	7,075	3.7
9	586 菓子・パン小売業	1,290	4.9	6,987	3.7
10	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	1,288	4.9	6,940	3.6

*1　コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、穀物小売業など

*2　ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

【製造業】

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品製造業」が１，７６９事業所（「製造業」全体の 13.9%）と最も多く、次いで「繊維工業」１，６０５事業所（同 12.6%）、「生産用機械器具製造業」が１，１３５事業所（同 8.9%）などとなっている。

従業者数は、「輸送用機械器具製造業」が３８，２５６人（同 16.7%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が２５，６８６人（同 11.2%）、「電気機械器具製造業」が２５，０６９人（同 10.9%）などとなっている。

表Ｉ－１０　「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
		E　製造業	12,692	100.0	229,089	100.0
1	4	24 金属製品製造業	1,769	13.9	19,637	8.6
2	9	11 繊維工業	1,605	12.6	9,110	4.0
3	7	26 生産用機械器具製造業	1,135	8.9	13,039	5.7
4	2	09 食料品製造業	930	7.3	25,686	11.2
5	1	31 輸送用機械器具製造業	929	7.3	38,256	16.7
6	5	18 プラスチック製品製造業	854	6.7	16,210	7.1
7	3	29 電気機械器具製造業	681	5.4	25,069	10.9
8	12	32 その他の製造業　*1	673	5.3	4,947	2.2
9	13	13 家具・装備品製造業	597	4.7	4,902	2.1
10	8	25 はん用機械器具製造業	595	4.7	11,045	4.8
11	14	15 印刷・同関連業	514	4.0	4,887	2.1
12	11	27 業務用機械器具製造業	383	3.0	6,879	3.0
13	6	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	366	2.9	15,144	6.6
14	15	21 窯業・土石製品製造業	341	2.7	4,607	2.0
15	17	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	288	2.3	3,484	1.5
16	19	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	190	1.5	3,021	1.3
17	10	16 化学工業	160	1.3	7,065	3.1
18	18	23 非鉄金属製造業	147	1.2	3,134	1.4
19	16	30 情報通信機械器具製造業	127	1.0	4,309	1.9
20	21	10 飲料・たばこ・飼料製造業	123	1.0	2,800	1.2
21	20	22 鉄鋼業	120	0.9	3,001	1.3
22	22	19 ゴム製品製造業	100	0.8	2,338	1.0
23	24	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	41	0.3	210	0.1
24	23	17 石油製品・石炭製品製造業	24	0.2	309	0.1

*1　貴金属・宝石製品製造業、時計・同部品製造業、楽器製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車・同部品製造業」が８７２事業所（「製造業」全体の 6.9%）と最も多く、次いで「建設用・建築用金属製品製造業」７１３事業所（同 5.6%）、「その他の生産用機械・同部品製造業」が５９１事業所（同 4.7%）などとなっている。

表Ｉ－１１　「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位１０分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
	E　製造業	12,692	100.0	229,089	100.0
1	311　自動車・同附属品製造業	872	6.9	36,259	15.8
2	244　建設用・建築用金属製品製造業	713	5.6	7,402	3.2
3	269　その他の生産用機械・同部分品製造業　*1	591	4.7	6,104	2.7
4	119　その他の繊維製品製造業　*2	461	3.6	2,918	1.3
5	183　工業用プラスチック製品製造業	455	3.6	7,444	3.2
6	099　その他の食料品製造業　*3	452	3.6	13,372	5.8
7	151　印刷業	452	3.6	4,080	1.8
8	116　外衣・シャツ製造業	412	3.2	2,390	1.0
9	245　金属素形材製品製造業	381	3.0	3,567	1.6
10	246　金属被覆・彫刻業，熱処理業	341	2.7	4,602	2.0

*1　真空装置・真空機器製造業、ロボット製造業など

*2　寝具製造業、毛布製造業、刺しゅう業、タオル製造業など

*3　めん類製造業、豆腐・油揚製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「自動車・同部品製造業」が３６，２５９人（「製造業」全体の 15.8%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が１３，３７２人（同 5.8%）、「民生用電気機械器具製造業業」が７，９１４人（同 3.5%）などとなっている。

表Ｉ－１２　「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位１０分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合(%)	従業者数	大分類に占める割合(%)
	E　製造業	12,692	100.0	229,089	100.0
1	311　自動車・同附属品製造業	872	6.9	36,259	15.8
2	099　その他の食料品製造業　*1	452	3.6	13,372	5.8
3	293　民生用電気機械器具製造業	75	0.6	7,914	3.5
4	183　工業用プラスチック製品製造業	455	3.6	7,444	3.2
5	244　建設用・建築用金属製品製造業	713	5.6	7,402	3.2
6	281　電子デバイス製造業	37	0.3	6,223	2.7
7	269　その他の生産用機械・同部分品製造業　*2	591	4.7	6,104	2.7
8	291　発電用・送電用等電気機械器具製造業	311	2.5	6,033	2.6
9	189　その他のプラスチック製品製造業　*3	176	1.4	5,488	2.4
10	292　産業用電気機械器具製造業	145	1.1	4,982	2.2

*1　めん類製造業、豆腐・油揚製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

*2　真空装置・真空機器製造業、ロボット製造業など

*3　プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業、プラスチック用容器製造業など

２）男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「建設業」（81.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（81.3%）、「運輸業，郵便業」（80.8%）などで高くなっている。

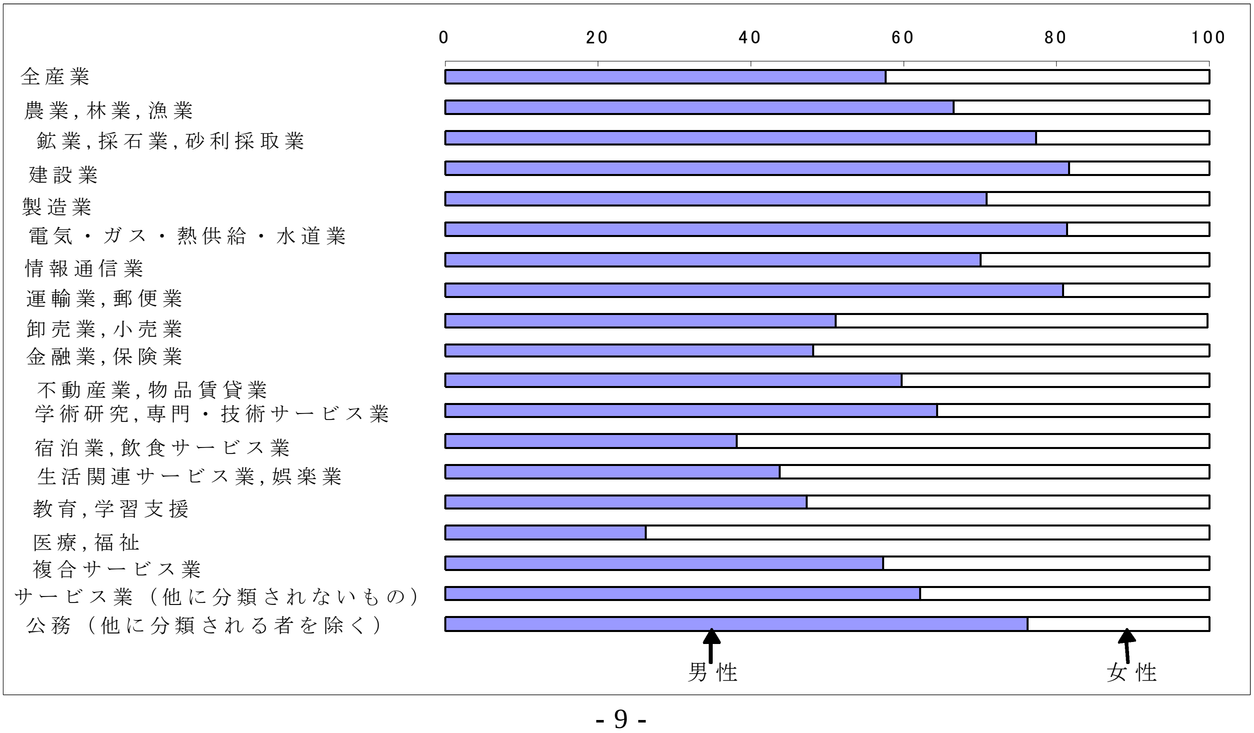
それに対し女性は、「医療，福祉」（73.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（61.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（56.3%）などで高くなっている。

表Ｉ－１４　産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類		従業者数				
		総数（注）	男性	女性	男女比（%）	
					男性	女性
A～S	全産業	989, 891	570, 025	419, 312	57. 6	42. 4
A～B	農林漁業	7, 427	4, 945	2, 482	66. 6	33. 4
C	鉱業，採石業，砂利採取業	312	241	71	77. 2	22. 8
D	建設業	69, 757	57, 005	12, 752	81. 7	18. 3
E	製造業	229, 089	162, 423	66, 666	70. 9	29. 1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4, 655	3, 783	872	81. 3	18. 7
G	情報通信業	10, 505	7, 359	3, 146	70. 1	29. 9
H	運輸業，郵便業	53, 675	43, 379	10, 296	80. 8	19. 2
I	卸売業，小売業	191, 206	97, 437	93, 262	51. 0	48. 8
J	金融業，保険業	21, 528	10, 324	11, 204	48. 0	52. 0
K	不動産業，物品賃貸業	17, 502	10, 446	7, 056	59. 7	40. 3
L	学術研究，専門・技術サービス業	22, 159	14, 268	7, 891	64. 4	35. 6
M	宿泊業，飲食サービス業	81, 671	31, 217	50, 407	38. 2	61. 7
N	生活関連サービス業，娯楽業	46, 005	20, 086	25, 919	43. 7	56. 3
O	教育，学習支援業	44, 982	21, 212	23, 770	47. 2	52. 8
P	医療，福祉	97, 227	25, 335	71, 892	26. 1	73. 9
Q	複合サービス事業	7, 316	4, 187	3, 129	57. 2	42. 8
R	サービス業（他に分類されないもの）	59, 322	36, 880	22, 442	62. 2	37. 8
S	公務（他に分類されるものを除く）	25, 553	19, 498	6, 055	76. 3	23. 7

（注）　総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合がある。

図Ｉ－２　産業大分類別従業者数の男女比



男性の比率が最も高い産業小分類は「一般乗用旅客自動車運送業」

従業者数が１，０００人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「一般乗用旅客自動車運送業」(91.4%) と最も高く、次いで「鉄道業」(89.0%)、「鉄素形材製造業」(88.4%) などとなっている。

表Ｉ－１５　従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位１０分類）

順位	産業小分類(注1)	従業者数 総数(注2)	男	女	男女比(%) 男性	女性
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	2,967	2,713	254	91.4	8.6
2	421 鉄道業	4,101	3,651	450	89.0	11.0
3	225 鉄素形材製造業	1,120	990	130	88.4	11.6
4	923 警備業	4,865	4,292	573	88.2	11.8
5	021 育林業	1,226	1,077	149	87.8	12.2
6	163 有機化学工業製品製造業	1,632	1,429	203	87.6	12.4
7	063 舗装工事業	1,813	1,578	235	87.0	13.0
8	071 大工工事業	1,412	1,227	185	86.9	13.1
9	281 電子デバイス製造業	6,223	5,384	839	86.5	13.5
10	212 セメント・同製品製造業	2,568	2,215	353	86.3	13.7

(注1)産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類
(注2)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数が１，０００人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育園」(92.6%) と最も高く、次いで「訪問介護事業」(88.1%)、「生命保険業」(87.0%) などとなっている。

表Ｉ－１６　従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位１０分類）

順位	産業小分類(注1)	従業者数 総数(注2)	男	女	男女比(%) 男性	女性
1	85A 保育所	8,828	655	8,173	7.4	92.6
2	85F 訪問介護事業	3,039	362	2,677	11.9	88.1
3	671 生命保険業	4,430	577	3,853	13.0	87.0
4	811 幼稚園	2,847	461	2,386	16.2	83.8
5	573 婦人・子供服小売業	5,060	850	4,210	16.8	83.2
6	85G 認知症老人グループホーム	2,071	409	1,662	19.7	80.3
7	561 百貨店，総合スーパー	8,123	1,624	6,499	20.0	80.0
8	766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	6,490	1,389	5,101	21.4	78.6
9	85E 通所・短期入所介護事業	4,196	903	3,293	21.5	78.5
10	832 一般診療所	13,067	2,817	10,250	21.6	78.4

(注1)産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類
(注2)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

（３）　経営組織別

「法人」の割合が事業所数は５割、従業者数は８割を超えている。

経営組織別にみると、「民営」が１０１，８４１事業所（事業所全体の 97.4%)、「国、地方公共団体」が２，７１５事業所（同 2.6%）となっている。

「民営」うち「個人経営」は４６，０９３事業所（同 44.1%)、「法人」は５５，４２４事業所（同 53.0%)、うち「会社」は４９，３０８事業所（同 47.2%)、となっている。

従業者数にみると、「民営」が９２１，４７５人（従業者全体の 93.1%)、「国、地方公共団体」が６８，４１６人（同 6.9%）となっている。

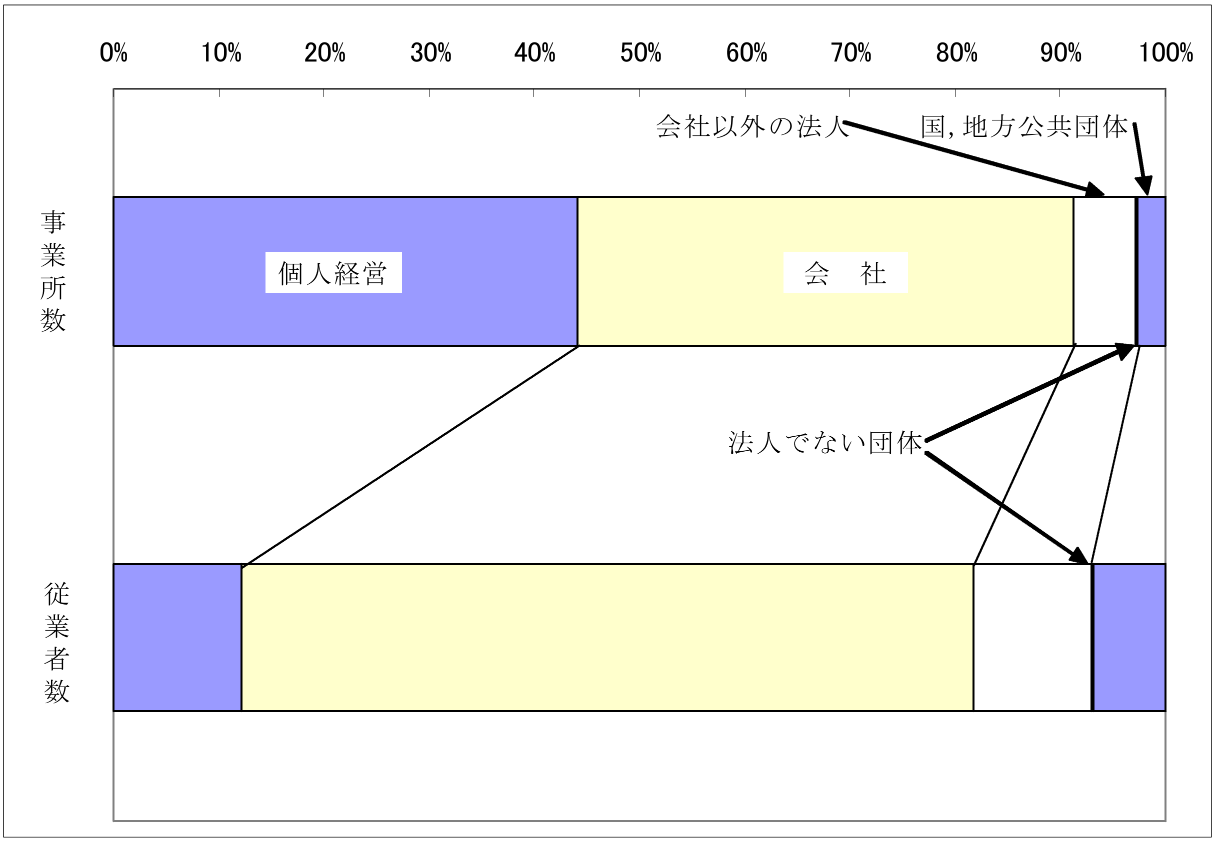
「民営」うち「個人経営」は１２０，７５９人（同 12.2%)、「法人」は７９９，１００人　（同 80.7%)、うち「会社」は６８９，５８７人（同 69.7%)、となっている。

表Ｉ－１７　経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合（%）	
			事業所数	従業者数
総数	104,556	989,891	100.0	100.0
民営	101,841	921,475	97.4	93.1
うち個人経営	46,093	120,759	44.1	12.2
うち法人	55,424	799,100	53.0	80.7
会社	49,308	689,587	47.2	69.7
会社以外の法人	6,116	109,513	5.8	11.1
うち法人でない団体	324	1,616	0.3	0.2
国、地方公共団体	2,715	68,416	2.6	6.9

（注）「法人でない団体」とは、団体であるが法人格を持たないもの。
協議会、後援会、同窓会、労働組合の事業所などが含まれる。

図Ｉ－３　経営組織別事業者数及び従業者数の割合



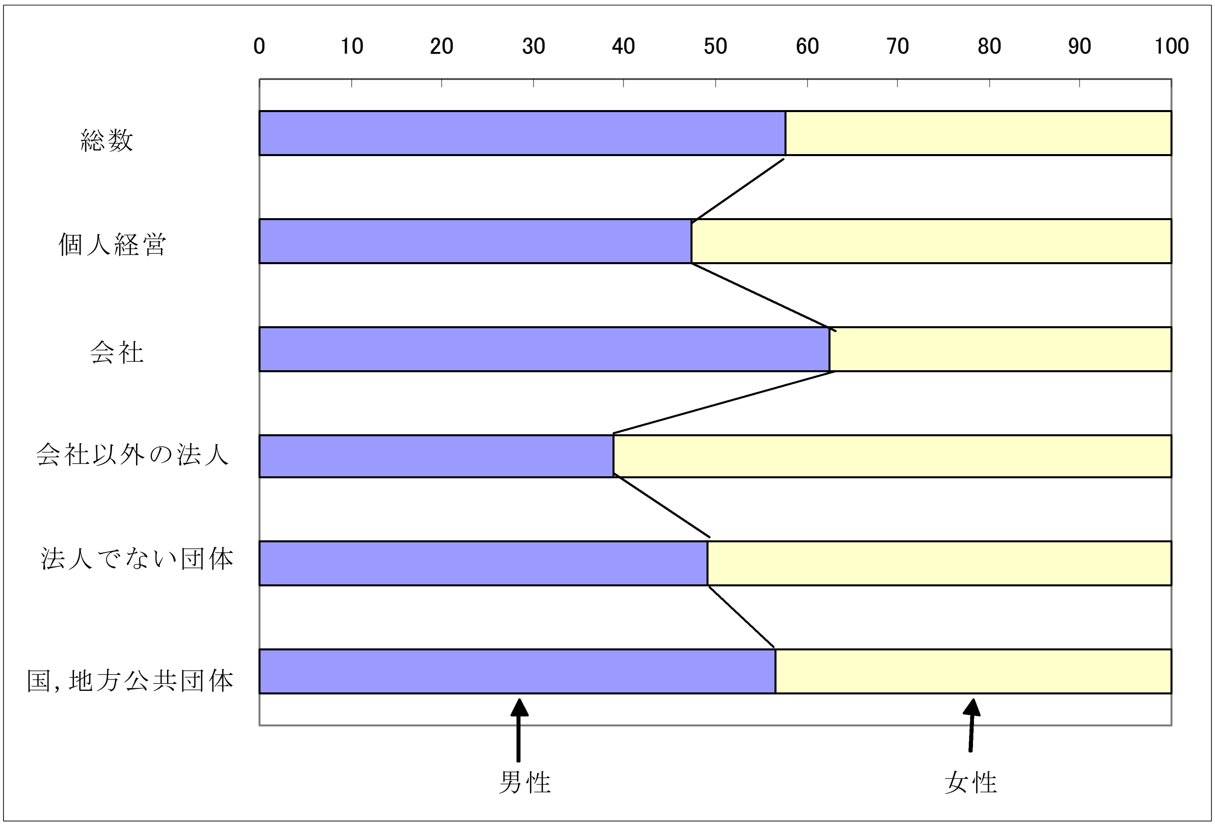
経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「会社」(62.5%)、「国、地方公共団体」(56.6%)で高くなっており、女性は「会社以外の法人」(61.1%)、「個人経営」(52.6%)で高くなっている。

表Ⅰ－１８　経営組織別従業者数の男女比

経営組織	従業者数	男性	女性	割合（%）	
				男性	女性
総数	989,891	570,025	419,312	57.6	42.4
民営	921,475	531,301	389,620	57.7	42.3
うち個人経営	120,759	57,203	63,556	47.4	52.6
うち法人	799,100	473,305	325,241	59.2	40.7
会社	689,587	430,728	258,305	62.5	37.5
会社以外の法人	109,513	42,577	66,936	38.9	61.1
うち法人でない団体	1,616	793	823	49.1	50.9
国、地方公共団体	68,416	38,724	29,692	56.6	43.4

（注）「法人でない団体」とは、団体であるが法人格を持たないもの。
協議会、後援会、同窓会、労働組合の事業所などが含まれる。

図Ⅰ－４　経営組織別従業者数の男女比



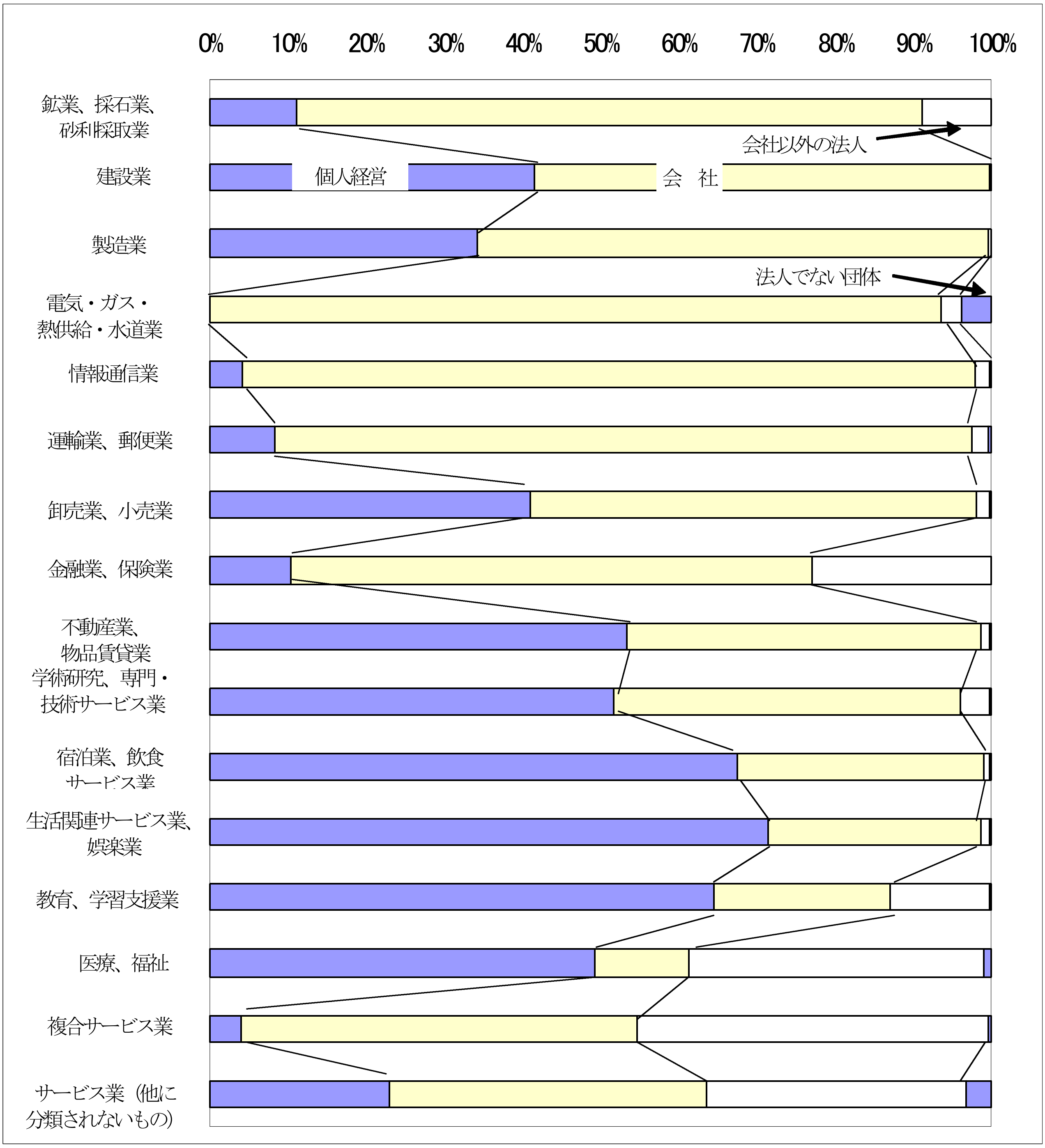
「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業，飲食サービス業」では事業所数の６割以上が「個人経営」

非農林業の民営事業所の事業所数について、産業大分類別ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業」（71.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（67.5%）などで高くなっており、「情報通信業」（4.1%）、「複合サービス業」（4.0%）などで低くなっている。なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「個人経営」はない。

「会社」は「情報通信業」（93.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.6%）などで高くなっており、「医療，福祉」（11.9%）、「教育，学習支援業」（22.6%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「複合サービス業」（44.9%）、「医療，福祉」（37.8%）などで高くなっている。

図Ｉ－５　産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業））



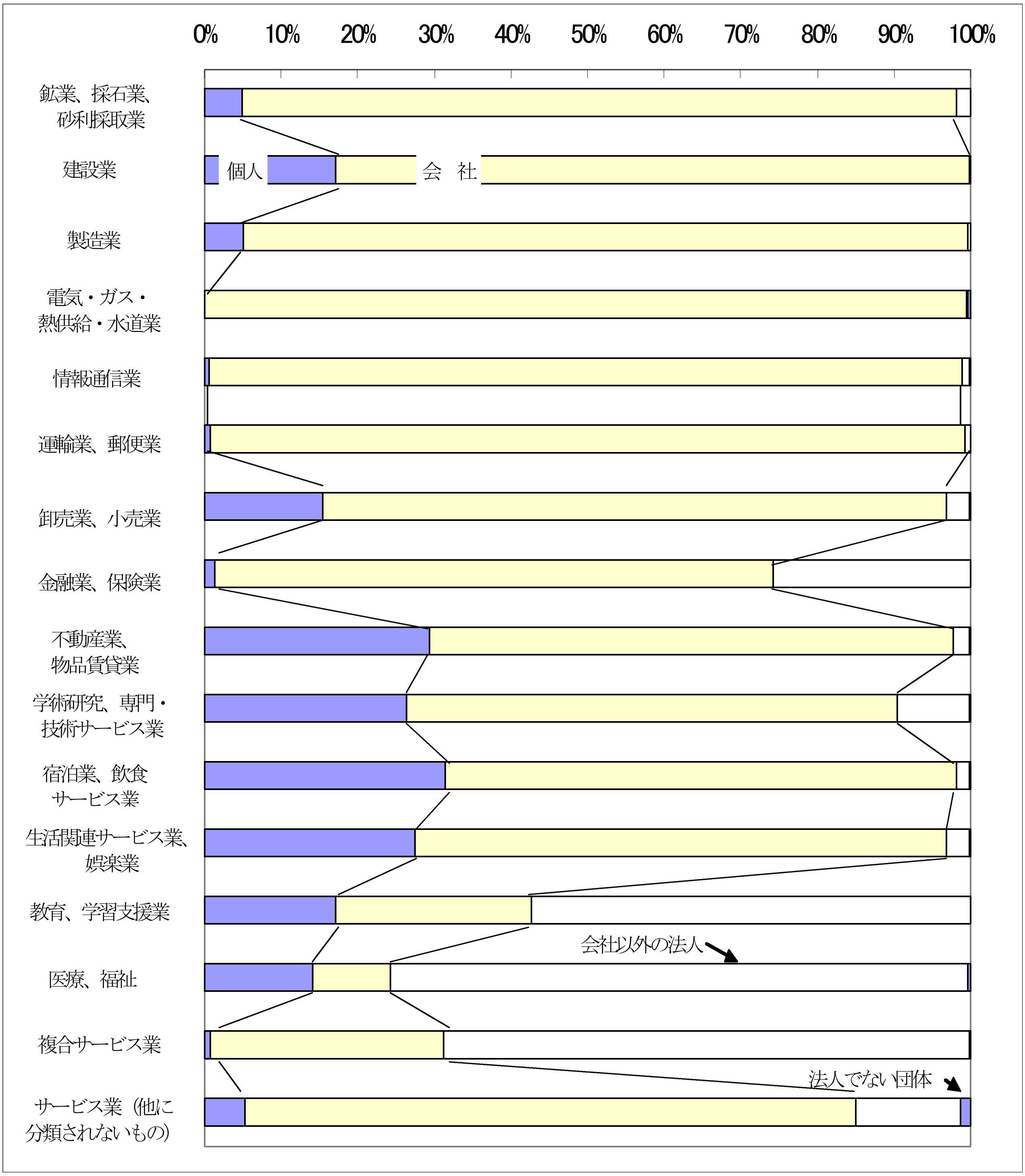
「医療，福祉」では従業者数の７割以上が「会社以外の法人」

非農林業の民営事業所の従業者数について、産業大分類別ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊，飲食サービス業」(31.4%)、「不動産，物品賃貸業」(29.4%) などで高くなっており、「情報通信業」(0.6%)、「複合サービス業」(0.7%) などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(99.5%)、「運輸，郵便業」(98.4%) などで高くなっており、「医療，福祉」(10.1%)、「教育，学習支援業」(25.6%) などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」(75.5%)、「複合サービス業」(68.7%) などで高くなっている。

図Ｉ－６　産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）



表Ⅰ－１９　産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数（民営、非農林漁業）

	産業大分類	総　数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体
事業所数	非農林漁業	101,213	46,093	54,801	48,823	5,978	319
	鉱業，採石業，砂利採取業	45	5	40	36	4	0
	建設業	12,193	5,056	7,136	7,112	24	1
	製造業	12,688	4,338	8,345	8,291	54	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	0	75	73	2	3
	情報通信業	749	31	717	703	14	1
	運輸業，郵便業	2,195	179	2,009	1,961	48	7
	卸売業，小売業	26,188	10,744	15,411	14,945	466	33
	金融業，保険業	1,557	161	1,396	1,040	356	0
	不動産業，物品賃貸業	6,543	3,493	3,043	2,958	85	7
	学術研究，専門・技術サービス業	3,633	1,879	1,751	1,614	137	3
	宿泊業，飲食サービス業	12,096	8,166	3,923	3,818	105	7
	生活関連サービス業，娯楽業	8,872	6,328	2,533	2,423	110	11
	教育，学習支援業	2,592	1,673	915	585	330	4
	医療，福祉	5,525	2,723	2,746	659	2,087	56
	複合サービス事業	603	24	577	306	271	2
	サービス業（他に分類されないもの）	5,656	1,293	4,184	2,299	1,885	179
事業所数　割合	非農林漁業	100.0	45.5	54.1	48.2	5.9	0.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	11.1	88.9	80.0	8.9	0.0
	建設業	100.0	41.5	58.5	58.3	0.2	0.0
	製造業	100.0	34.2	65.8	65.3	0.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	96.2	93.6	2.6	3.8
	情報通信業	100.0	4.1	95.7	93.9	1.9	0.1
	運輸業，郵便業	100.0	8.2	91.5	89.3	2.2	0.3
	卸売業，小売業	100.0	41.0	58.8	57.1	1.8	0.1
	金融業，保険業	100.0	10.3	89.7	66.8	22.9	0.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	53.4	46.5	45.2	1.3	0.1
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	51.7	48.2	44.4	3.8	0.1
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	67.5	32.4	31.6	0.9	0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	71.3	28.6	27.3	1.2	0.1
	教育，学習支援業	100.0	64.5	35.3	22.6	12.7	0.2
	医療，福祉	100.0	49.3	49.7	11.9	37.8	1.0
	複合サービス事業	100.0	4.0	95.7	50.7	44.9	0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.9	74.0	40.6	33.3	3.2
従業者数	非農林漁業	914,414	120,759	792,083	684,564	107,519	1,572
	鉱業，採石業，砂利採取業	312	15	297	291	6	0
	建設業	69,757	11,920	57,836	57,772	64	1
	製造業	229,070	11,491	217,515	216,634	881	64
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,205	0	3,195	3,188	7	10
	情報通信業	10,497	64	10,427	10,318	109	6
	運輸業，郵便業	53,649	427	53,203	52,768	435	19
	卸売業，小売業	191,187	29,594	161,378	155,466	5,912	215
	金融業，保険業	21,389	278	21,111	15,593	5,518	0
	不動産業，物品賃貸業	17,393	5,107	12,264	11,880	384	22
	学術研究，専門・技術サービス業	20,456	5,392	15,053	13,103	1,950	11
	宿泊業，飲食サービス業	80,626	25,353	55,191	53,820	1,371	82
	生活関連サービス業，娯楽業	45,129	12,426	32,599	31,273	1,326	104
	教育，学習支援業	19,969	3,409	16,554	5,116	11,438	6
	医療，福祉	86,172	12,186	73,711	8,666	65,045	275
	複合サービス事業	7,314	50	7,260	2,237	5,023	4
	サービス業（他に分類されないもの）	58,289	3,047	54,489	46,439	8,050	753
従業者数　割合	非農林漁業	100.0	13.2	86.6	74.9	11.8	0.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.8	95.2	93.3	1.9	0.0
	建設業	100.0	17.1	82.9	82.8	0.1	0.0
	製造業	100.0	5.0	95.0	94.6	0.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	99.7	99.5	0.2	0.3
	情報通信業	100.0	0.6	99.3	98.3	1.0	0.1
	運輸業，郵便業	100.0	0.8	99.2	98.4	0.8	0.0
	卸売業，小売業	100.0	15.5	84.4	81.3	3.1	0.1
	金融業，保険業	100.0	1.3	98.7	72.9	25.8	0.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	29.4	70.5	68.3	2.2	0.1
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.4	73.6	64.1	9.5	0.1
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.4	68.5	66.8	1.7	0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.5	72.2	69.3	2.9	0.2
	教育，学習支援業	100.0	17.1	82.9	25.6	57.3	0.0
	医療，福祉	100.0	14.1	85.5	10.1	75.5	0.3
	複合サービス事業	100.0	0.7	99.3	30.6	68.7	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.2	93.5	79.7	13.8	1.3

（４）　従業者規模別

従業者１０人未満の事業所が事業所全体の８割

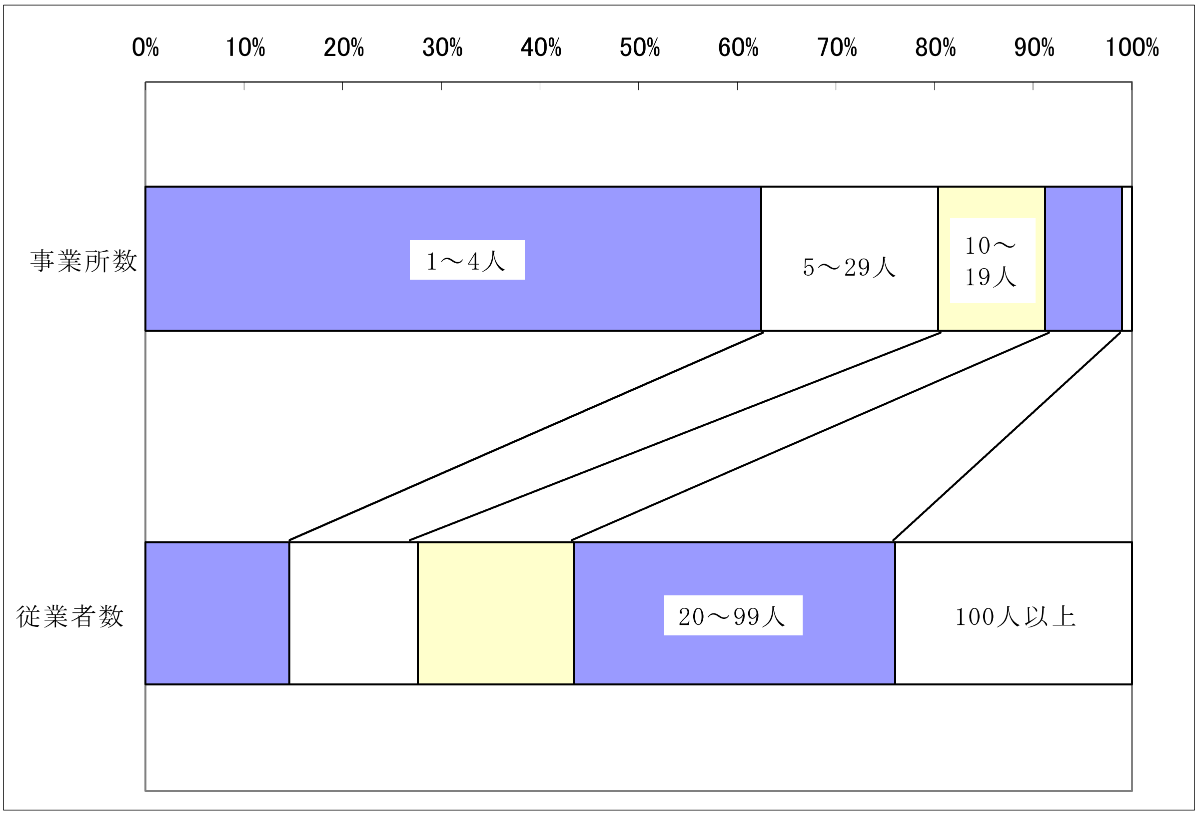
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「１～４人」が６３，５３７事業所（事業所全体の 62.4%）と最も多く、次いで「５～９人」が１８，３７２事業所（同 18.0%）、「10 ～ 19 人」が１０，８６９事業所（同 10.7%）などとなっており、従業者数１０人未満の事業所が事業所全体の 80.4%を占めている。

従業者数をみると、「10 ～ 19 人」が１４５，８０４人（従業者全体の 15.8%）と最も多く、次いで「１～４人」が１３４，７０９人（同 14.6%）、「５～９人」が１１９，７７５人（同 13.0%）となどとなっており、従業者１０人以上の事業所が全体の 72.4%を占めている。

表Ⅰ－２０　従業者規模別事業者数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	総数に占める割合（%）	従業者数	総数に占める割合（%）
総　　数	101,841	100.0	921,475	100.0
１～　４人	63,537	62.4	134,709	14.6
５～　９	18,372	18.0	119,775	13.0
１０～　１９	10,869	10.7	145,804	15.8
２０～　２９	3,614	3.5	85,623	9.3
３０～　４９	2,690	2.6	100,955	11.0
５０～　９９	1,661	1.6	113,653	12.3
１００～１９９	636	0.6	85,211	9.2
２００～２９９	147	0.1	36,221	3.9
３００人以上	171	0.2	99,524	10.8
派遣従業者のみ	144	0.1	0	0.0

図Ⅰ－７　従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



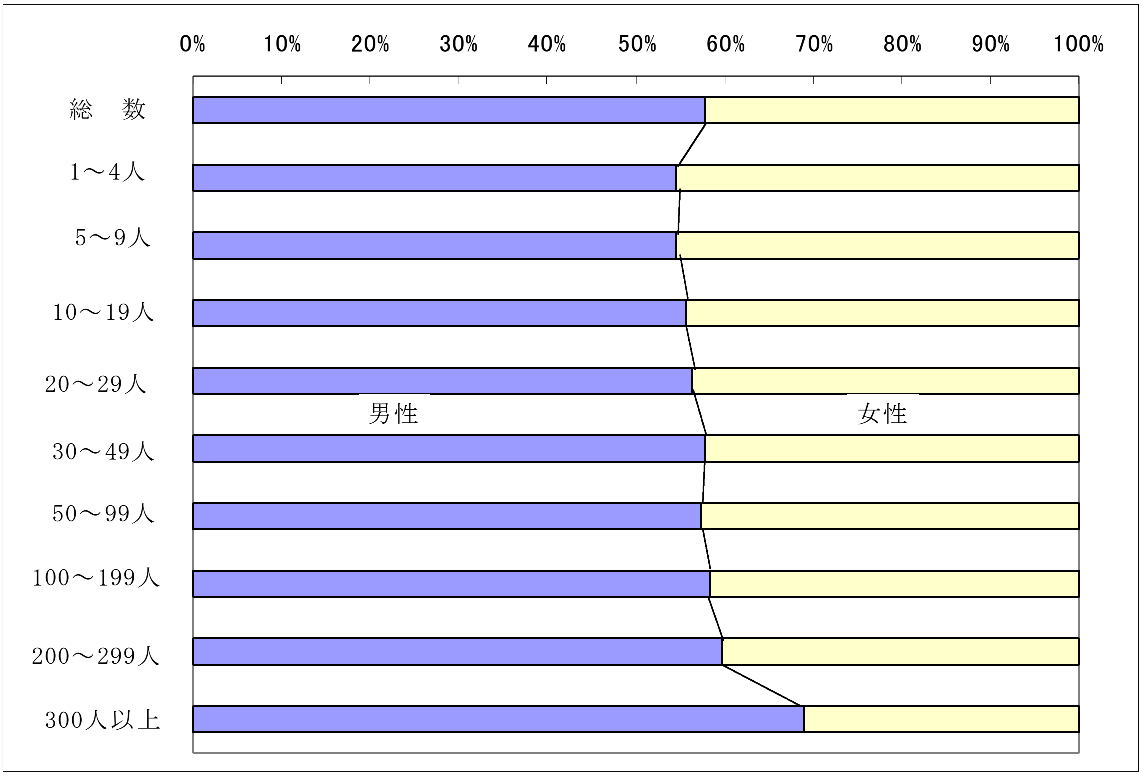
従業者規模別に男女比を見ると、女性は「１～４人」で 45.5%と最も高く「300 人以上」で 31.0%と最も低くなっており、従業者規模が大きいほど女性の占める割合は低くなる傾向にある。

表Ｉ－２１　従業者規模、男女別従業者数（民営）

従業者規模	総数（注）	男性	女性	男女比	
				男性	女性
総　　数	921,475	531,301	389,620	57.7	42.3
１～　４人	134,709	73,382	61,325	54.5	45.5
５～　９	119,775	65,417	54,229	54.6	45.3
１０～　１９	145,804	81,040	64,388	55.6	44.2
２０～　２９	85,623	48,132	37,444	56.2	43.7
３０～　４９	100,955	58,204	42,751	57.7	42.3
５０～　９９	113,653	65,168	48,485	57.3	42.7
１００～１９９	85,211	49,719	35,492	58.3	41.7
２００～２９９	36,221	21,582	14,639	59.6	40.4
３００人以上	99,524	68,657	30,867	69.0	31.0

（注）総数には男女別が不祥の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない　場合がある。

図Ｉ－８　従業者規模別従業者数の男女比（民営）



（５）　従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約４割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が７８１，６４６人（従業者全体の 85.5%)、「有給役員」が７３，５２９人（同 8.0%)、「個人業主・無給の家族従業者」が５９，２３９人（同6.5%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が４７８，１２６人（同 61.2%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が２５７，５８８人（同 33.0%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が４５，９３２人（同 5.9%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の 38.8%を占めている。

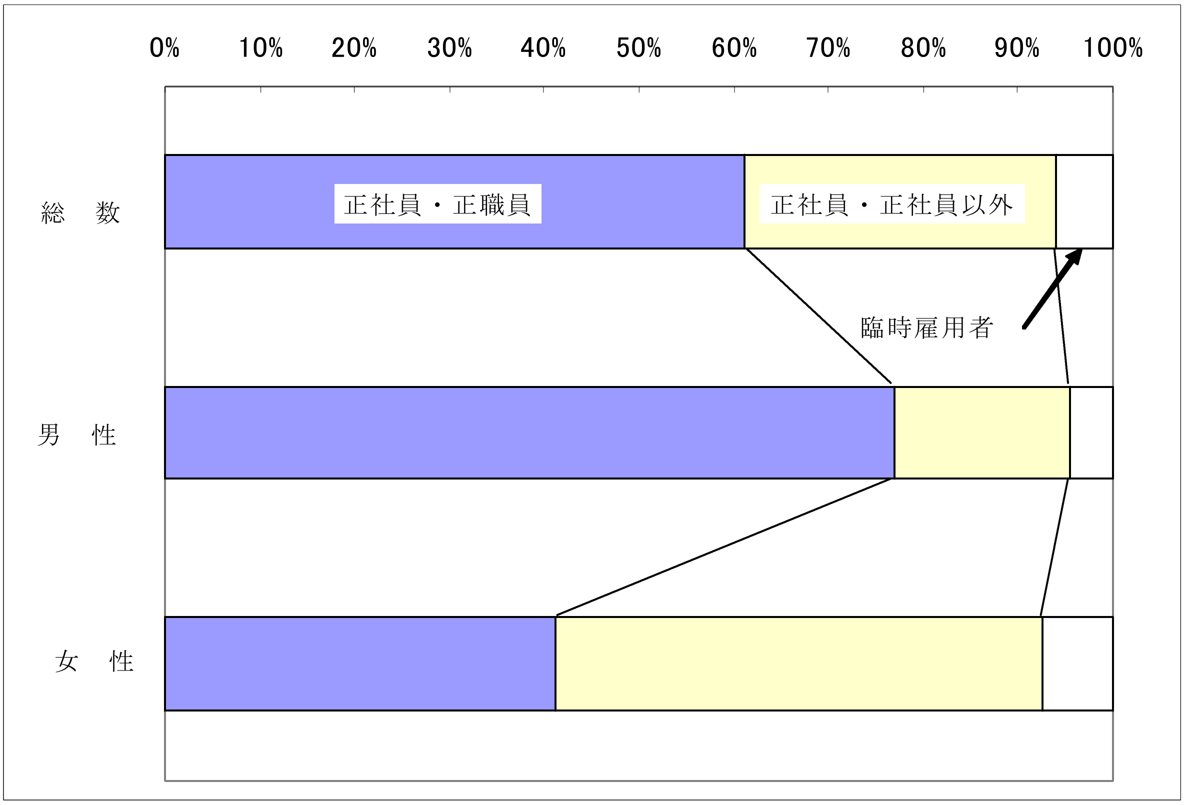
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が３３６，８４４人（男性の雇用者全体の 76.9%）で、「正社員・正職員以外」の８０，６２３人（同 18.4%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が１７６，４１４人（女性の雇用者全体の 51.4%）で、「正社員・正職員」の１４１，２７９人（同 41.1%）を上回っている。

表Ｉ－２２　従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

従業上の地位	従業者数			割合（%）					
	総数（注）	男性	女性	総数		男性		女性	
総数（非農林業）	914,414	526,640	387,220	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	59,239	36,809	22,430	6.5		7.0		5.8	
有給役員	73,529	52,082	21,447	8.0		9.9		5.5	
雇用者	781,646	437,749	343,343	85.5	100.0	83.1	100.0	88.7	100.0
常用雇用者	735,714	417,467	317,693	80.5	94.1	79.3	95.4	82.0	92.5
正社員・正職員	478,126	336,844	141,279	52.3	61.2	64.0	76.9	36.5	41.1
正社員・正職員以外	257,588	80,623	176,414	28.2	33.0	15.3	18.4	45.6	51.4
臨時雇用者	45,932	20,282	25,650	5.0	5.9	3.9	4.6	6.6	7.5

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図Ｉ－９　雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



雇用者に占める「正社員・正社員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業，飲食サービス業」

産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.6%）が最も高く、次いで「情報通信業」（82.8%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（82.4%）などとなっている。

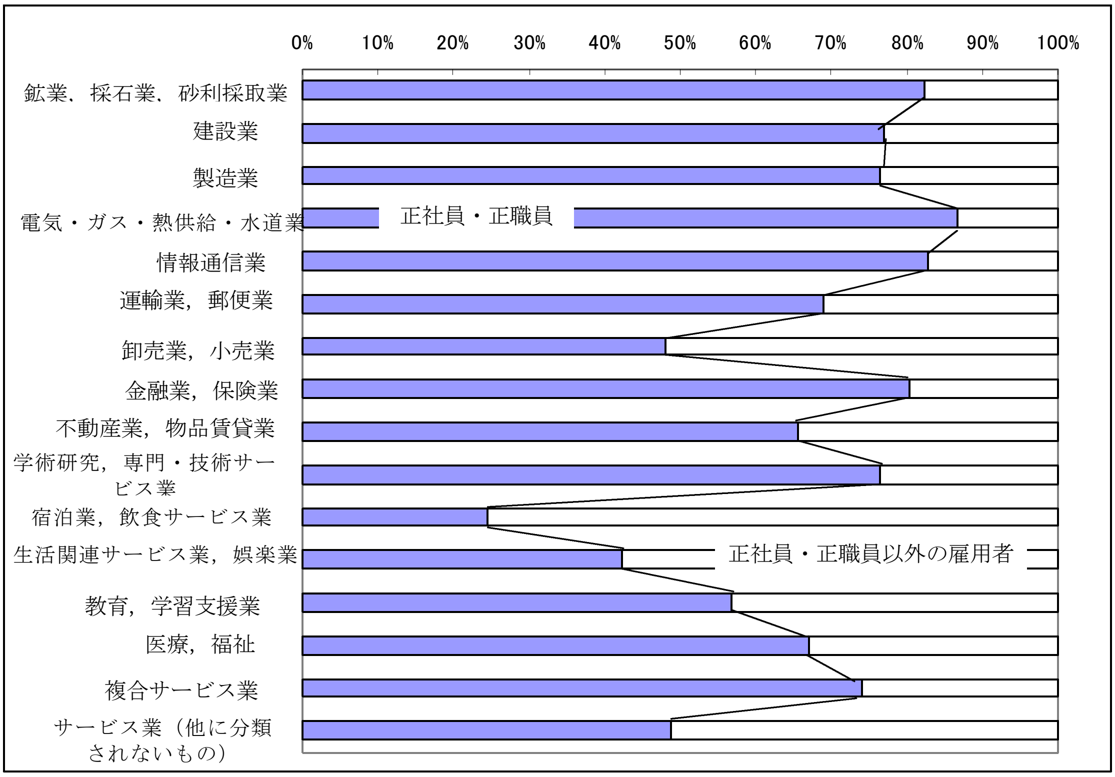
一方、雇用者に占める「正社員・正社員以外の雇用者」（注）の割合は、「宿泊業，飲食サービス業」（75.5%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（57.7%）、「卸売業，小売業」（51.9%）などとなっている。

（注）「正社員・正社員以外の雇用者」とは、「正社員・正社員以外」と「臨時用者」を合算したものである。

表Ｉ－２３　産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）

産業大分類	従業者数			割合（%）		
	雇用者	正社員・正社員	正社員・正社員以外の雇用者	雇用者	正社員・正社員	正社員・正社員以外の雇用者
非農林漁業	781,646	478,126	303,520	100.0	61.2	38.8
鉱業，採石業，砂利採取業	245	202	43	100.0	82.4	17.6
建設業	50,199	38,623	11,576	100.0	76.9	23.1
製造業	207,795	158,750	49,045	100.0	76.4	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,137	2,717	420	100.0	86.6	13.4
情報通信業	9,655	7,999	1,656	100.0	82.8	17.2
運輸業，郵便業	51,167	35,261	15,906	100.0	68.9	31.1
卸売業，小売業	159,207	76,650	82,557	100.0	48.1	51.9
金融業，保険業	20,090	16,134	3,956	100.0	80.3	19.7
不動産業，物品賃貸業	8,465	5,556	2,909	100.0	65.6	34.4
学術研究，専門・技術サービス業	15,578	11,914	3,664	100.0	76.5	23.5
宿泊業，飲食サービス業	65,992	16,161	49,831	100.0	24.5	75.5
生活関連サービス業，娯楽業	35,223	14,882	20,341	100.0	42.3	57.7
教育，学習支援業	17,408	9,887	7,521	100.0	56.8	43.2
医療，福祉	79,367	53,259	26,108	100.0	67.1	32.9
複合サービス事業	6,882	5,098	1,784	100.0	74.1	25.9
サービス業（他に分類されないもの）	51,236	25,033	26,203	100.0	48.9	51.1

図Ｉ－１０　雇用者の産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）



（６）　派遣事業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「情報通信業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」(注１) は２２，９９０人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が１０，５０７人（「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の 45.7%）と最も高く、次いで「卸売業,小売業」が３，１７４人（同 13.8%）などとなっている。

また、「事業従事者数」(注２) に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合（以下「派遣従業者数比率」という。）は 2.5%となっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「情報通信業」(4.7%) が最も高く、次いで「製造業」(4.4%) などとなっている。

（注１）「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

（注２）「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表Ｉ－２４　産業大分類別事業従業者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

産業大分類	事業従事者数 (A)	全産業に占める割合 (%)	別経営の事業所からの派遣事業者数 (B)	全産業に占める割合 (%)	派遣従業者数比率 (%) (B／A)
全産業（Ｓ公務を除く）	928,746	100.0	22,990	100.0	2.5
農林漁業	7,215	0.8	165	0.7	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	310	0.0	2	0.0	0.6
建設業	70,297	7.6	885	3.8	1.3
製造業	236,424	25.5	10,507	45.7	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,225	0.3	33	0.1	1.0
情報通信業	10,373	1.1	489	2.1	4.7
運輸業，郵便業	55,057	5.9	1,895	8.2	3.4
卸売業，小売業	192,919	20.8	3,174	13.8	1.6
金融業，保険業	21,444	2.3	498	2.2	2.3
不動産業，物品賃貸業	17,634	1.9	334	1.5	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	20,574	2.2	469	2.0	2.3
宿泊業，飲食サービス業	81,512	8.8	1,032	4.5	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	46,029	5.0	1,285	5.6	2.8
教育，学習支援業	20,061	2.2	169	0.7	0.8
医療，福祉	86,954	9.4	1,027	4.5	1.2
複合サービス事業	7,062	0.8	9	0.0	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	51,656	5.6	1,017	4.4	2.0

（７）　異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 6.2 ％

平成 18 年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は６，２９６事業所、廃棄事業所数は１５，８５５事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 6.2 ％となっている。

表Ｉ－２５　存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

	総数（注）	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合（%）		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	101,841	94,824	6,296	93.1	6.2	15,855
従業者数	921,475	859,589	53,256	93.3	5.8	105,808

（注）総数には、存続・新設が不祥の事業所を含む。

＊１　存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成 18 年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成 18 年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

＊２　新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成 18 年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

＊３　廃業事業所とは、平成 18 年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成 21 年経済センサス－基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

２　市町村別事業所数及び従業者数の状況（民営事業所に関する集計）

（1）　概況

市町村別事業所数及び従業者数は、いずれも多い方から「高崎市」、「前橋市」、「太田市」、「伊勢崎市」、「桐生市」の順である。

事業所数は、「高崎市(18.2%)」、「前橋市(17.5%)」「太田市(10.9%)」、「伊勢崎市(9.3%)」、「桐生市(7.0%)」の５市で、全事業所の 62.9%を占める。

従業者数は、「高崎市(19.0%)」、「前橋市(18.0%)」「太田市(12.6%)」、「伊勢崎市(10.2%)」、「桐生市(5.5%)」の５市で、全従業者の 65.2%を占める。

１事業所当たりの従業者数は、多い方から「大泉町 16.3 人」、「明和町 12.5 人」、「玉村町 11.1 人」、「邑楽町 11.1 人」、「千代田町 11.1 人」の順である。最小は、「南牧村 3.7 人」である。

表Ｉ－２６　市町村別事業所数、従業者数及び１事業所当たり従業者数（民営事業所）

	事業所数	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）	１事業所当たり従業者数
群馬県	101,841	100.0	921,475	100.0	9.0
前橋市	17,774	17.5	165,899	18.0	9.3
高崎市	18,542	18.2	174,950	19.0	9.4
桐生市	7,166	7.0	50,354	5.5	7.0
伊勢崎市	9,440	9.3	93,752	10.2	9.9
太田市	11,111	10.9	116,011	12.6	10.4
沼田市	2,961	2.9	21,553	2.3	7.3
館林市	4,014	3.9	35,394	3.8	8.8
渋川市	4,478	4.4	35,835	3.9	8.0
藤岡市	3,236	3.2	28,010	3.0	8.7
富岡市	3,146	3.1	23,708	2.6	7.5
安中市	2,546	2.5	23,578	2.6	9.3
みどり市	2,654	2.6	20,117	2.2	7.6
榛東村	452	0.4	3,546	0.4	7.8
吉岡町	667	0.7	6,136	0.7	9.2
上野村	108	0.1	487	0.1	4.5
神流町	241	0.2	904	0.1	3.8
下仁田町	615	0.6	3,260	0.4	5.3
南牧村	137	0.1	504	0.1	3.7
甘楽町	765	0.8	4,559	0.5	6.0
中之条町	1,056	1.0	6,958	0.8	6.6
長野原町	468	0.5	3,054	0.3	6.5
嬬恋村	697	0.7	4,155	0.5	6.0
草津町	731	0.7	4,969	0.5	6.8
六合村	102	0.1	437	0.0	4.3
高山村	151	0.1	1,392	0.2	9.2
東吾妻町	753	0.7	6,052	0.7	8.0
片品村	461	0.5	2,537	0.3	5.5
川場村	143	0.1	1,305	0.1	9.1
昭和村	248	0.2	2,327	0.3	9.4
みなかみ町	1,352	1.3	9,657	1.0	7.1
玉村町	1,276	1.3	14,224	1.5	11.1
板倉町	658	0.6	5,428	0.6	8.2
明和町	440	0.4	5,495	0.6	12.5
千代田町	531	0.5	5,877	0.6	11.1
大泉町	1,702	1.7	27,754	3.0	16.3
邑楽町	1,019	1.0	11,297	1.2	11.1

表Ｉ－２６－２　市町村別事業所数、従業者数、１事業所当たり従業者数（上位５市町村）

順位	市町村	事業所数	構成比(%)
1	高崎市	18,542	18.2
2	前橋市	17,774	17.5
3	太田市	11,111	10.9
4	伊勢崎市	9,440	9.3
5	桐生市	7,166	7.0

順位	市町村	従業者数（人）	構成比(%)
1	高崎市	174,950	19.0
2	前橋市	165,899	18.0
3	太田市	116,011	12.6
4	伊勢崎市	93,752	10.2
5	桐生市	50,354	5.5

順位	市町村	１事業所当たり従業者数
1	大泉町	16.3
2	明和町	12.5
3	玉村町	11.1
4	邑楽町	11.1
5	千代田町	11.1

（２）　産業大分類別

市町村において、事業所数が最も多い産業大分類は「卸売業，小売業」

産業大分類別の事業所数を市町村別にみると、前橋市、高崎市、太田市など２４市町村において「卸売業，小売業」が最も多くなっているが、甘楽町、明和町、千代田町、邑楽町では「製造業」、嬬恋村、草津町、片品村、みなかみ町では「宿泊業，飲食サービス業」が最も多くなっている。

表Ｉ－２７　市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（上位３位）

市町村	第1位			第2位			第3位		
	産業大分類	事業所数	構成割合	産業大分類	事業所数	構成割合	産業大分類	事業所数	構成割合
群馬県	卸売業，小売業	26,188	25.7	製造業	12,688	12.5	建設業	12,193	12.0
前橋市	卸売業，小売業	4,703	26.5	建設業	2,079	11.7	宿泊業，飲食業	2,036	11.5
高崎市	卸売業，小売業	5,213	28.1	宿泊業，飲食業	2,104	11.3	建設業	2,024	10.9
桐生市	卸売業，小売業	1,780	24.8	製造業	1,623	22.6	宿泊業，飲食業	792	11.1
伊勢崎市	卸売業，小売業	2,446	25.9	製造業	1,487	15.8	宿泊業，飲食業	1,012	10.7
太田市	卸売業，小売業	2,681	24.1	製造業	1,727	15.5	宿泊業，飲食業	1,276	11.5
沼田市	卸売業，小売業	892	30.1	宿泊業，飲食業	425	14.4	建設業	414	14.0
館林市	卸売業，小売業	1,077	26.8	宿泊業，飲食業	577	14.4	製造業	536	13.4
渋川市	卸売業，小売業	1,086	24.3	建設業	746	16.7	宿泊業，飲食業	543	12.1
藤岡市	卸売業，小売業	820	25.3	製造業	435	13.4	建設業	411	12.7
富岡市	卸売業，小売業	667	21.2	製造業	584	18.6	建設業	428	13.6
安中市	卸売業，小売業	678	26.6	製造業	361	14.2	建設業	337	13.2
みどり市	卸売業，小売業	707	26.6	製造業	580	21.9	建設業	309	11.6
榛東村	建設業	105	23.2	卸売業，小売業	99	21.9	製造業	79	17.5
吉岡町	卸売業，小売業	174	26.1	建設業	112	16.8	宿泊業，飲食業	78	11.7
上野村	卸売業，小売業	40	37.0	宿泊業，飲食業	17	15.7	製造業	13	12.0
神流町	卸売業，小売業	93	38.6	建設業	33	13.7	不動産業，賃貸業	33	13.7
下仁田町	卸売業，小売業	152	24.7	製造業	134	21.8	建設業	108	17.6
南牧村	卸売業，小売業	36	26.3	製造業	28	20.4	建設業	19	13.9
甘楽町	製造業	232	30.3	建設業	166	21.7	卸売業，小売業	137	17.9
中之条町	卸売業，小売業	292	27.7	宿泊業，飲食業	181	17.1	建設業	141	13.4
長野原町	建設業	109	23.3	卸売業，小売業	92	19.7	宿泊業，飲食業	89	19.0
嬬恋村	宿泊業，飲食業	169	24.2	卸売業，小売業	146	20.9	建設業	125	17.9
草津町	宿泊業，飲食業	281	38.4	卸売業，小売業	156	21.3	建設業	77	10.5
六合村	建設業	37	36.3	卸売業，小売業	24	23.5	宿泊業，飲食業	17	16.7
高山村	建設業	37	24.5	卸売業，小売業	35	23.2	生活関連サービス	17	11.3
東吾妻町	卸売業，小売業	200	26.6	建設業	150	19.9	生活関連サービス	71	9.4
片品村	宿泊業，飲食業	260	56.4	卸売業，小売業	62	13.4	建設業	51	11.1
川場村	卸売業，小売業	30	21.0	建設業	21	14.7	宿泊業，飲食業	20	14.0
昭和村	卸売業，小売業	65	26.2	建設業	54	21.8	農林漁業	24	9.7
みなかみ町	宿泊業，飲食業	360	26.6	卸売業，小売業	308	22.8	建設業	197	14.6
玉村町	卸売業，小売業	286	22.4	製造業	204	16.0	建設業	162	12.7
板倉町	卸売業，小売業	152	23.1	建設業	130	19.8	製造業	109	16.6
明和町	製造業	120	27.3	卸売業，小売業	85	19.3	建設業	68	15.5
千代田町	製造業	137	25.8	卸売業，小売業	104	19.6	建設業	90	16.9
大泉町	卸売業，小売業	439	25.8	製造業	242	14.2	宿泊業，飲食業	209	12.3
邑楽町	製造業	243	23.8	卸売業，小売業	231	22.7	建設業	127	12.5

(注) 産業大分類の欄の「宿泊業，飲食業」は「宿泊業，飲食サービス業」を、「不動産業，賃貸業」は「不動産業，物品賃貸業」を、「生活関連サービス」は「生活関連サービス業，娯楽業」を略したものである。

市町村において、従業者数が最も多い産業大分類は「製造業」

産業大分類別の従業者数を市町村別にみると、桐生市、伊勢崎市、太田市など１９市町村で「製造業」が最も多くなっているが、前橋市、高崎市など８市町村で「卸売業，小売業」、嬬恋村、草津町、片品村、みなかみ町では「宿泊業，飲食サービス業」が最も多くなっている。

表Ｉ－２８　市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（上位３位）

市町村	第1位			第2位			第3位		
	産業大分類	従業者数(人)	構成割合	産業大分類	従業者数(人)	構成割合	産業大分類	従業者数(人)	構成割合
群馬県	製造業	229,070	24.9	卸売業，小売業	191,187	20.7	医療，福祉	86,172	9.4
前橋市	卸売業，小売業	37,227	22.4	製造業	22,560	13.6	医療，福祉	16,314	9.8
高崎市	卸売業，小売業	42,891	24.5	製造業	30,293	17.3	医療，福祉	17,233	9.9
桐生市	製造業	15,711	31.2	卸売業，小売業	9,702	19.3	医療，福祉	5,558	11.0
伊勢崎市	製造業	29,884	31.9	卸売業，小売業	18,816	20.1	医療，福祉	8,080	8.6
太田市	製造業	38,499	33.2	卸売業，小売業	21,418	18.5	宿泊業，飲食業	9,245	8.0
沼田市	卸売業，小売業	5,185	24.1	製造業	3,595	16.7	医療，福祉	2,901	13.5
館林市	卸売業，小売業	8,824	24.9	製造業	7,917	22.4	宿泊業，飲食業	3,588	10.1
渋川市	卸売業，小売業	7,609	21.2	製造業	5,912	16.5	医療，福祉	4,211	11.8
藤岡市	製造業	9,457	33.8	卸売業，小売業	5,070	18.1	医療，福祉	2,467	8.8
富岡市	製造業	7,831	33.0	卸売業，小売業	4,322	18.2	医療，福祉	2,574	10.9
安中市	製造業	6,898	29.3	卸売業，小売業	4,134	17.5	医療，福祉	2,296	9.7
みどり市	製造業	4,902	24.4	卸売業，小売業	4,842	24.1	医療，福祉	2,607	13.0
榛東村	製造業	1,368	38.6	建設業	605	17.1	卸売業，小売業	474	13.4
吉岡町	卸売業，小売業	1,712	27.9	製造業	1,152	18.8	医療，福祉	958	15.6
上野村	宿泊業，飲食業	126	25.9	卸売業，小売業	100	20.5	農林漁業	62	12.7
神流町	建設業	219	24.2	卸売業，小売業	210	23.2	製造業	81	9.0
下仁田町	製造業	987	30.3	卸売業，小売業	616	18.9	建設業	567	17.4
南牧村	製造業	120	23.8	卸売業，小売業	96	19.0	医療，福祉	75	14.9
甘楽町	製造業	1,986	43.6	建設業	645	14.1	卸売業，小売業	638	14.0
中之条町	卸売業，小売業	1,384	19.9	宿泊業，飲食業	1,316	18.9	医療，福祉	997	14.3
長野原町	卸売業，小売業	556	18.2	建設業	513	16.8	宿泊業，飲食業	483	15.8
嬬恋村	宿泊業，飲食業	1,120	27.0	卸売業，小売業	609	14.7	建設業	528	12.7
草津町	宿泊業，飲食業	2,589	52.1	卸売業，小売業	642	12.9	サービス業	301	6.1
六合村	建設業	107	24.5	宿泊業，飲食業	92	21.1	卸売業，小売業	64	14.6
高山村	運輸業，郵便業	283	20.3	製造業	202	14.5	生活関連サービス	183	13.1
東吾妻町	製造業	1,341	22.2	卸売業，小売業	1,283	21.2	建設業	701	11.6
片品村	宿泊業，飲食業	908	35.8	運輸業，郵便業	324	12.8	建設業	290	11.4
川場村	医療，福祉	512	39.2	卸売業，小売業	170	13.0	製造業	152	11.6
昭和村	製造業	602	25.9	卸売業，小売業	530	22.8	農林漁業	327	14.1
みなかみ町	宿泊業，飲食業	2,818	29.2	卸売業，小売業	1,721	17.8	製造業	1,301	13.5
玉村町	製造業	4,570	32.1	卸売業，小売業	2,830	19.9	運輸業，郵便業	2,187	15.4
板倉町	製造業	1,743	32.1	卸売業，小売業	1,087	20.0	建設業	564	10.4
明和町	製造業	3,513	63.9	卸売業，小売業	492	9.0	運輸業，郵便業	330	6.0
千代田町	製造業	2,805	47.7	運輸業，郵便業	811	13.8	卸売業，小売業	794	13.5
大泉町	製造業	16,724	60.3	卸売業，小売業	3,004	10.8	サービス業	2,034	7.3
邑楽町	製造業	5,618	49.7	卸売業，小売業	1,799	15.9	医療，福祉	832	7.4

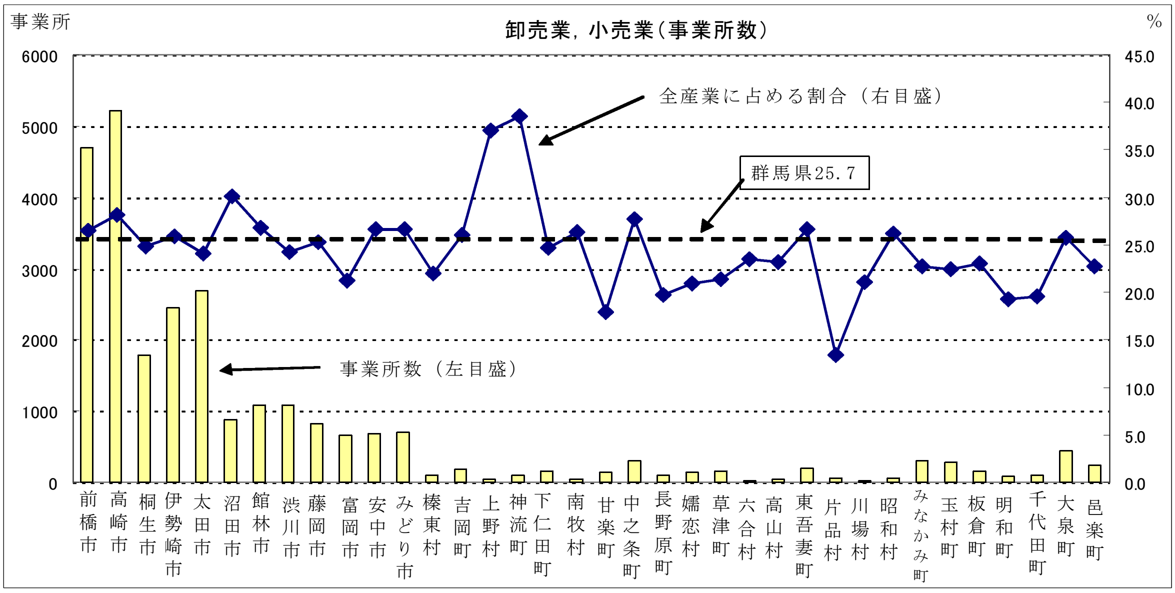
(注) 産業大分類の欄の「宿泊業，飲食業」は「宿泊業，飲食サービス業」を、「生活関連サービス業」は「生活関連サービス業，娯楽業」を、「サービス業」は「サービス業（他に分類されないもの）」を略したものである。

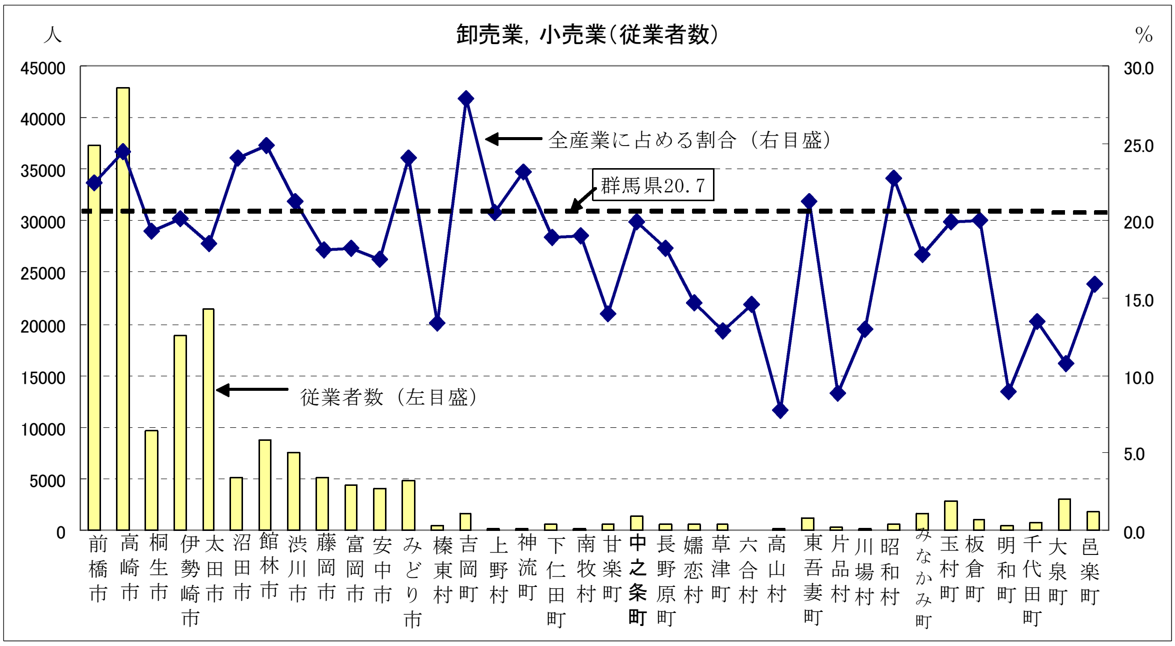
【卸売業，小売業】

「卸売業，小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、神流町（38.6%）が最も高く、次いで上野村（37.0%）などとなっている。

従業者数についても、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、吉岡町（27.9%）が最も高く、次いで館林市（24.9%）などとなっている。

図Ⅰ－１１　市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（卸売業，小売業）





表Ⅰ－２９　事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（卸売業，小売業　上位５市町村）

事業所数

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合（%）	従業者数
	群馬県	26,188	25.7	191,187
1	高崎市	5,213	28.1	42,891
2	前橋市	4,703	26.5	37,227
3	太田市	2,681	24.1	21,418
4	伊勢崎市	2,446	25.9	18,816
5	桐生市	1,780	24.8	9,702

構成割合

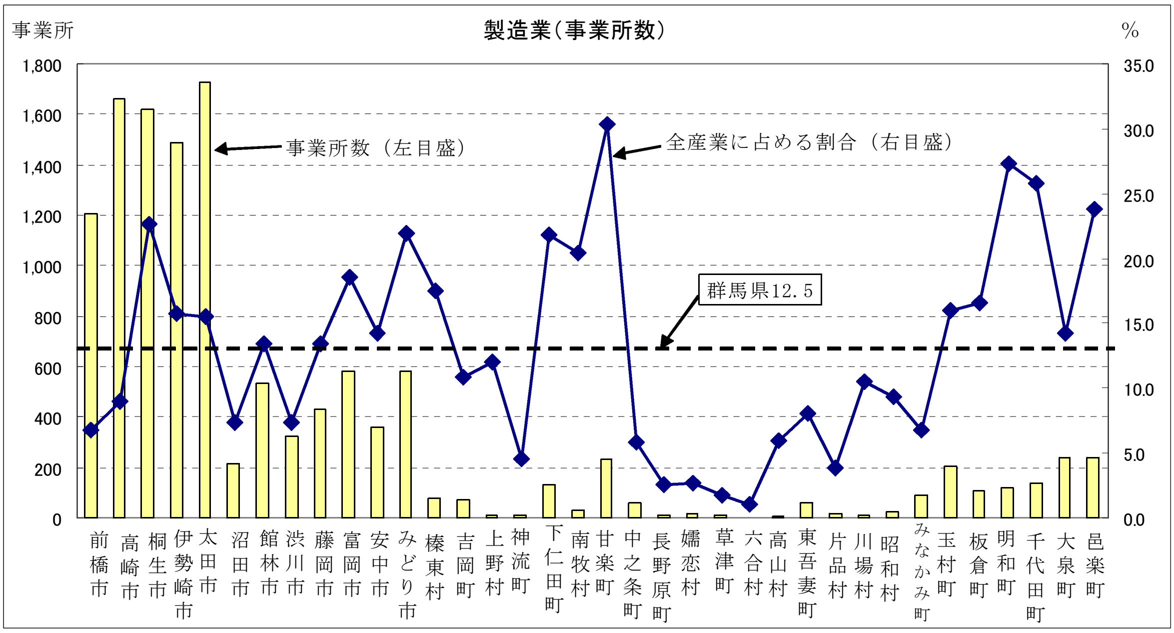
順位	市町村	全産業に占める割合（%）	事業所数	従業者数
	群馬県	25.7	26,188	191,187
1	神流町	38.6	93	210
2	上野村	37.0	40	100
3	沼田市	30.1	892	5,185
4	高崎市	28.1	5,213	42,891
5	中之条町	27.7	292	1,384

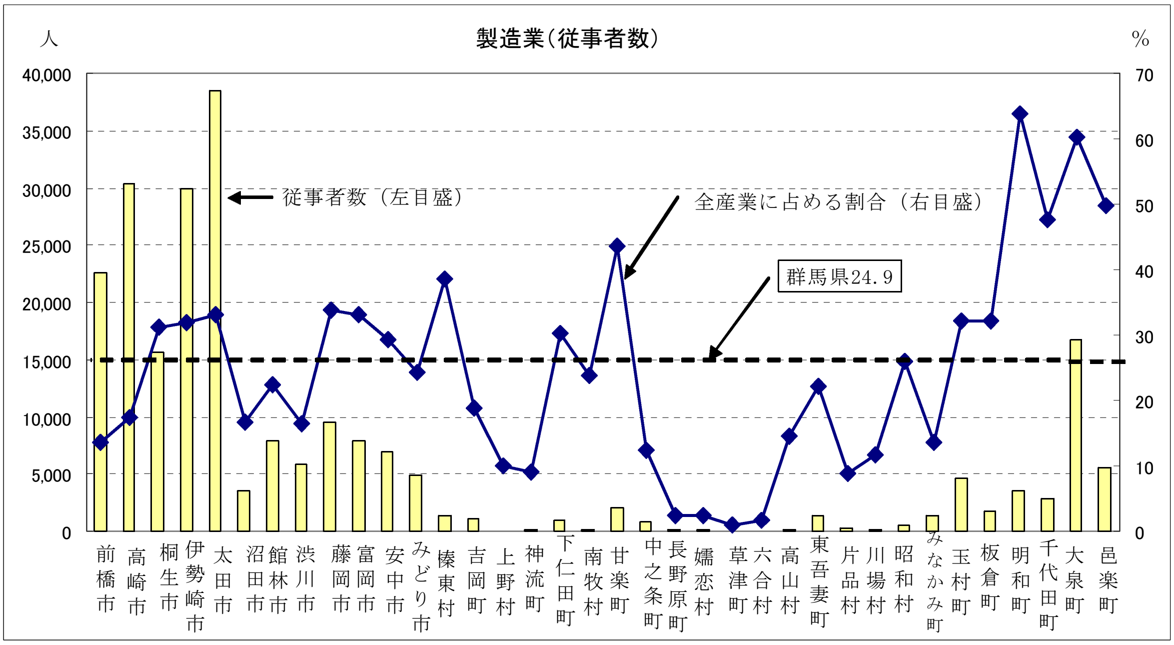
【製造業】

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、太田市、高崎市、桐生市の順で多いが、全産業に占める割合は、甘楽町（30.3%）が最も高く、次いで明和町（27.3%）などとなっている。

従業者数についても、実数では、太田市、高崎市、伊勢崎市の順で多いが、全産業に占める割合は、明和町（63.9%）が最も高く、次いで大泉町（60.3%）などとなっている。

図Ｉ－１２　市町村別事業所数、従業者数及び全差か業に占める割合（製造業）





表Ｉ－３０　事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（製造業、上位５市町村））

事業所数

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数
	群馬県	12,688	12.5	229,070
1	太田市	1,727	15.5	38,499
2	高崎市	1,662	9.0	30,293
3	桐生市	1,623	22.6	15,711
4	伊勢崎市	1,487	15.8	29,884
5	前橋市	1,204	6.8	22,560

構成割合

順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数	従業者数
	群馬県	12.5	12,688	229,070
1	甘楽町	30.3	232	1,986
2	明和町	27.3	120	3,513
3	千代田町	25.8	137	2,805
4	邑楽町	23.8	243	5,618
5	桐生市	22.6	1,623	15,711

【建設業】

「建設業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、前橋市、高崎市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、六合村（36.3%）が最も高く、次いで高山村（24.5%）などとなっている。

従業者数についても、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、六合村（24.5%）が最も高く、次いで神流町（24.2%）などとなっている。

表Ⅰ－３１　事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（建設業、上位５市町村））

事業所数

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数
	群馬県	12,193	12.0	69,757
1	前橋市	2,079	11.7	14,041
2	高崎市	2,024	10.9	14,468
3	太田市	1,143	10.3	7,234
4	伊勢崎市	945	10.0	5,242
5	渋川市	746	16.7	4,088

構成割合

順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数	従業者数
	群馬県	12.0	12,193	69,757
1	六合村	36.3	37	107
2	高山村	24.5	37	179
3	長野原町	23.3	109	513
4	榛東村	23.2	105	605
5	昭和村	21.8	54	227

【宿泊業，飲食サービス業】

「宿泊業，飲食サービス業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、片品村（56.4%）が最も高く、次いで草津町（38.4%）などとなっている。

従業者数についても、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、草津町（52.1%）が最も高く、次いで片品村（35.8%）などとなっている。

表Ⅰ－３２　事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（宿泊業，飲食サービス業　上位５市町村）

事業所数

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数
	群馬県	12,096	11.9	80,626
1	高崎市	2,104	11.3	15,512
2	前橋市	2,036	11.5	13,243
3	太田市	1,276	11.5	9,245
4	伊勢崎市	1,012	10.7	7,091
5	桐生市	792	11.1	4,195

構成割合

順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数	従業者数
	群馬県	11.9	12,096	80,626
1	片品村	56.4	260	908
2	草津町	38.4	281	2,589
3	みなかみ町	26.6	360	2,818
4	嬬恋村	24.2	169	1,120
5	長野原町	19.0	89	483

【医療，福祉】

「医療，福祉」の事業所数を市町村別にみると、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、川場村（8.4%）が最も高く、次いで吉岡町（7.6%）などとなっている。

従業者数についても、実数では、高崎市、前橋市、太田市の順で多いが、全産業に占める割合は、川場村（39.2%）が最も高く、次いで吉岡町（15.6%）などとなっている。

表Ⅰ－３３　事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（医療，福祉　上位５市町村）

事業所数

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数
	群馬県	5,525	5.4	86,172
1	高崎市	1,089	5.9	17,233
2	前橋市	1,071	6.0	16,314
3	太田市	561	5.0	8,933
4	伊勢崎市	503	5.3	8,080
5	桐生市	404	5.6	5,558

構成割合

順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数	従業者数
	群馬県	5.4	5,525	86,172
1	川場村	8.4	12	512
2	吉岡町	7.6	51	958
3	昭和村	6.9	17	265
4	安中市	6.7	171	2,296
5	前橋市	6.0	1,071	16,314

3　全国順位、市町村順位

表Ｉ－３４　全国順位（全事業所）

単位：所

事業所数		
全　国	順位	6,043,300
東京都	1	694,212
大阪府	2	449,766
愛知県	3	344,523
神奈川県	4	315,002
埼玉県	5	267,630
北海道	6	258,041
兵庫県	7	242,915
福岡県	8	231,566
千葉県	9	208,091
静岡県	10	194,589
広島県	11	142,589
京都府	12	131,275
茨城県	13	131,129
新潟県	14	129,572
長野県	15	122,192
岐阜県	16	113,062
宮城県	17	110,209
群馬県	18	104,556
福島県	19	102,063
栃木県	20	98,483
岡山県	21	89,407
三重県	22	88,392
鹿児島県	23	86,068
熊本県	24	83,780
愛媛県	25	72,993
山口県	26	70,889
沖縄県	27	70,750
長崎県	28	70,315
青森県	29	68,415
石川県	30	68,035
岩手県	31	67,230
山形県	32	64,257
滋賀県	33	60,746
富山県	34	59,981
大分県	35	59,861
秋田県	36	58,108
宮崎県	37	57,811
和歌山県	38	55,003
香川県	39	53,880
奈良県	40	52,342
山梨県	41	49,611
福井県	42	48,087
徳島県	43	42,113
佐賀県	44	41,914
高知県	45	41,647
島根県	46	40,856
鳥取県	47	29,344

単位：人

従業者数		
全　国	順位	62,860,514
東京都	1	9,520,835
大阪府	2	4,894,353
愛知県	3	4,006,646
神奈川県	4	3,694,587
埼玉県	5	2,777,223
北海道	6	2,535,263
兵庫県	7	2,444,525
福岡県	8	2,421,726
千葉県	9	2,295,677
静岡県	10	1,933,029
広島県	11	1,439,492
茨城県	12	1,372,518
京都府	13	1,269,015
新潟県	14	1,169,751
宮城県	15	1,120,793
長野県	16	1,060,563
岐阜県	17	993,409
群馬県	18	989,891
栃木県	19	973,407
福島県	20	943,465
岡山県	21	903,467
三重県	22	895,637
熊本県	23	789,424
鹿児島県	24	756,625
山口県	25	673,773
滋賀県	26	665,373
愛媛県	27	653,733
長崎県	28	622,715
石川県	29	609,917
青森県	30	608,847
岩手県	31	605,948
沖縄県	32	582,952
富山県	33	576,874
大分県	34	555,827
山形県	35	552,196
宮崎県	36	504,898
奈良県	37	497,634
秋田県	38	495,821
香川県	39	494,038
和歌山県	40	432,067
福井県	41	420,983
山梨県	42	414,970
佐賀県	43	394,499
徳島県	44	352,162
島根県	45	344,942
高知県	46	329,236
鳥取県	47	269,788

単位：人

１事業所当たり従業者数		
全　国	順位	10.4
東京都	1	13.7
神奈川県	2	11.7
愛知県	3	11.6
千葉県	4	11.0
滋賀県	5	11.0
大阪府	6	10.9
茨城県	7	10.5
福岡県	8	10.5
埼玉県	9	10.4
宮城県	10	10.2
三重県	11	10.1
岡山県	12	10.1
広島県	13	10.1
兵庫県	14	10.1
静岡県	15	9.9
栃木県	16	9.9
北海道	17	9.8
京都府	18	9.7
富山県	19	9.6
奈良県	20	9.5
山口県	21	9.5
群馬県	22	9.5
熊本県	23	9.4
佐賀県	24	9.4
大分県	25	9.3
福島県	26	9.2
鳥取県	27	9.2
香川県	28	9.2
新潟県	29	9.0
岩手県	30	9.0
石川県	31	9.0
愛媛県	32	9.0
青森県	33	8.9
長崎県	34	8.9
鹿児島県	35	8.8
岐阜県	36	8.8
福井県	37	8.8
宮崎県	38	8.7
長野県	39	8.7
山形県	40	8.6
秋田県	41	8.5
島根県	42	8.4
山梨県	43	8.4
徳島県	44	8.4
沖縄県	45	8.2
高知県	46	7.9
和歌山県	47	7.9

単位：所

１Km²当たり事業所数		
全　国	順位	16.2
東京都	1	317.3
大阪府	2	237.0
神奈川県	3	130.4
埼玉県	4	70.5
愛知県	5	66.7
福岡県	6	46.5
千葉県	7	40.4
沖縄県	8	31.1
兵庫県	9	28.9
香川県	10	28.7
京都府	11	28.5
静岡県	12	25.0
茨城県	13	21.5
佐賀県	14	17.2
長崎県	15	17.1
広島県	16	16.8
群馬県	17	16.4
石川県	18	16.3
栃木県	19	15.4
三重県	20	15.3
宮城県	21	15.1
滋賀県	21	15.1
奈良県	23	14.2
富山県	24	14.1
愛媛県	25	12.9
岡山県	26	12.6
和歌山県	27	11.6
山口県	27	11.6
福井県	29	11.5
熊本県	30	11.3
山梨県	31	11.1
岐阜県	32	10.6
新潟県	33	10.3
徳島県	34	10.2
大分県	35	9.4
鹿児島県	35	9.4
長野県	37	9.0
鳥取県	38	8.4
宮崎県	39	7.5
福島県	40	7.4
青森県	41	7.1
山形県	42	6.9
島根県	43	6.1
高知県	44	5.9
秋田県	45	5.0
岩手県	46	4.4
北海道	47	3.3

表Ｉ－３６　市町村順位（民営事業所数）

順位	市町村	事業所数	構成比(%)	順位	市町村	従業者数(人)	構成比(%)	順位	市町村	１事業所当たり従業者数
	群馬県	101,841	100.0		群馬県	921,475	100.0		群馬県	9.0
1	高崎市	18,542	18.2	1	高崎市	174,950	19.0	1	大泉町	16.3
2	前橋市	17,774	17.5	2	前橋市	165,899	18.0	2	明和町	12.5
3	太田市	11,111	10.9	3	太田市	116,011	12.6	3	玉村町	11.1
4	伊勢崎市	9,440	9.3	4	伊勢崎市	93,752	10.2	4	邑楽町	11.1
5	桐生市	7,166	7.0	5	桐生市	50,354	5.5	5	千代田町	11.1
6	渋川市	4,478	4.4	6	渋川市	35,835	3.9	6	太田市	10.4
7	館林市	4,014	3.9	7	館林市	35,394	3.8	7	伊勢崎市	9.9
8	藤岡市	3,236	3.2	8	藤岡市	28,010	3.0	8	高崎市	9.4
9	富岡市	3,146	3.1	9	大泉町	27,754	3.0	9	昭和村	9.4
10	沼田市	2,961	2.9	10	富岡市	23,708	2.6	10	前橋市	9.3
11	みどり市	2,654	2.6	11	安中市	23,578	2.6	11	安中市	9.3
12	安中市	2,546	2.5	12	沼田市	21,553	2.3	12	吉岡町	9.2
13	大泉町	1,702	1.7	13	みどり市	20,117	2.2	13	高山村	9.2
14	みなかみ町	1,352	1.3	14	玉村町	14,224	1.5	14	川場村	9.1
15	玉村町	1,276	1.3	15	邑楽町	11,297	1.2	15	館林市	8.8
16	中之条町	1,056	1.0	16	みなかみ町	9,657	1.0	16	藤岡市	8.7
17	邑楽町	1,019	1.0	17	中之条町	6,958	0.8	17	板倉町	8.2
18	甘楽町	765	0.8	18	吉岡町	6,136	0.7	18	渋川市	8.0
19	東吾妻町	753	0.7	19	東吾妻町	6,052	0.7	19	東吾妻町	8.0
20	草津町	731	0.7	20	千代田町	5,877	0.6	20	榛東村	7.8
21	嬬恋村	697	0.7	21	明和町	5,495	0.6	21	みどり市	7.6
22	吉岡町	667	0.7	22	板倉町	5,428	0.6	22	富岡市	7.5
23	板倉町	658	0.6	23	草津町	4,969	0.5	23	沼田市	7.3
24	下仁田町	615	0.6	24	甘楽町	4,559	0.5	24	みなかみ町	7.1
25	千代田町	531	0.5	25	嬬恋村	4,155	0.5	25	桐生市	7.0
26	長野原町	468	0.5	26	榛東村	3,546	0.4	26	草津町	6.8
27	片品村	461	0.5	27	下仁田町	3,260	0.4	27	中之条町	6.6
28	榛東村	452	0.4	28	長野原町	3,054	0.3	28	長野原町	6.5
29	明和町	440	0.4	29	片品村	2,537	0.3	29	甘楽町	6.0
30	昭和村	248	0.2	30	昭和村	2,327	0.3	30	嬬恋村	6.0
31	神流町	241	0.2	31	高山村	1,392	0.2	31	片品村	5.5
32	高山村	151	0.1	32	川場村	1,305	0.1	32	下仁田町	5.3
33	川場村	143	0.1	33	神流町	904	0.1	33	上野村	4.5
34	南牧村	137	0.1	34	南牧村	504	0.1	34	六合村	4.3
35	上野村	108	0.1	35	上野村	487	0.1	35	神流町	3.8
36	六合村	102	0.1	36	六合村	437	0.0	36	南牧村	3.7

Ⅱ　企業等の状況

１　概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は８１，７５０企業。そのうち「会社企業」は３２，１４６企業

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は８１，７５０企業となっている。そのうち、「個人経営」が４５，６１７企業（企業全体の 55.8%）となっている。「法人」のうち、「会社企業」（注）は３２，１４６企業（同 39.3%）となっている。

（注）「会社企業」とは株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び総合会社をいう。

表Ⅱ－１　経営組織別企業等の数

	総　数	法　人	会社企業	会社以外の法人	個人経営
企業等の数	81,750	36,133	32,146	3,987	45,617
割合（□）	100.0	44.2	39.3	4.9	55.8

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は 95.3%、「複数事業所企業」は 4.7%となっており、９割以上が「単一事業所企業」である。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は 55.3%、「複数事業所企業」は 44.7%となっており、「単一事業所企業」が「複数事業所企業」を上回っている。

表Ⅱ－２　経営組織別、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

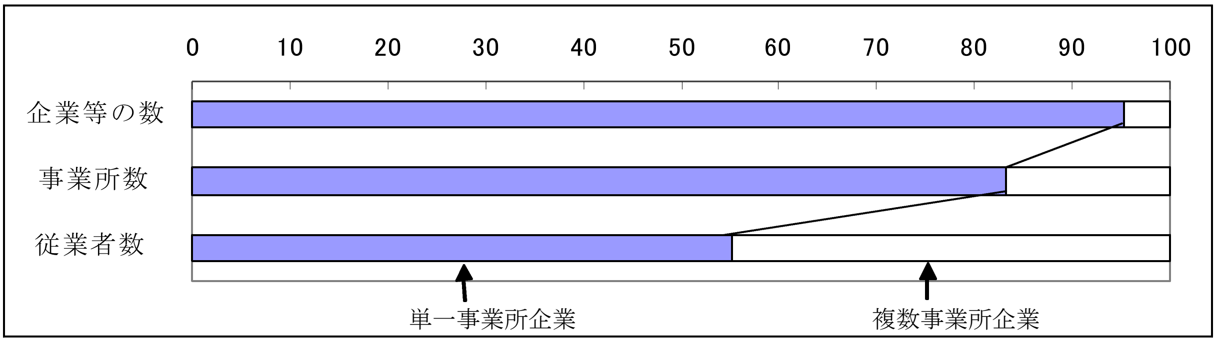
企業類型			総　数	法　人	会社企業	個人経営
実数	企業等の数	総数	81,750	36,133	32,146	45,617
		単一事業所企業	77,915	32,538	28,845	45,377
		複数事業所企業	3,835	3,595	3,301	240
	事業所数	総数	93,651	47,777	42,474	45,874
		単一事業所企業	77,915	32,538	28,845	45,377
		複数事業所企業	15,736	15,239	13,629	497
	従業者数数	総数	765,740	645,921	551,785	119,819
		単一事業所企業	423,727	305,824	253,065	117,903
		複数事業所企業	342,013	340,097	298,720	1,916
割合（□）	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	95.3	90.1	89.7	99.5
		複数事業所企業	4.7	9.9	10.3	0.5
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	83.2	68.1	67.9	98.9
		複数事業所企業	16.8	31.9	32.1	1.1
	従業者数数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	55.3	47.3	45.9	98.4
		複数事業所企業	44.7	52.7	54.1	1.6
1企業□り	事業所数	総数	1.1	1.3	1.3	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	4.1	4.2	4.1	2.1
	従業者数数	総数	9.4	17.9	17.2	2.6
		単一事業所企業	5.4	9.4	8.8	2.6
		複数事業所企業	89.2	94.6	90.5	8.0

□事業所数及び従業者数は、単□事業所、本所等及び本所等の□□を□□ている□所等を合□□□□のである。

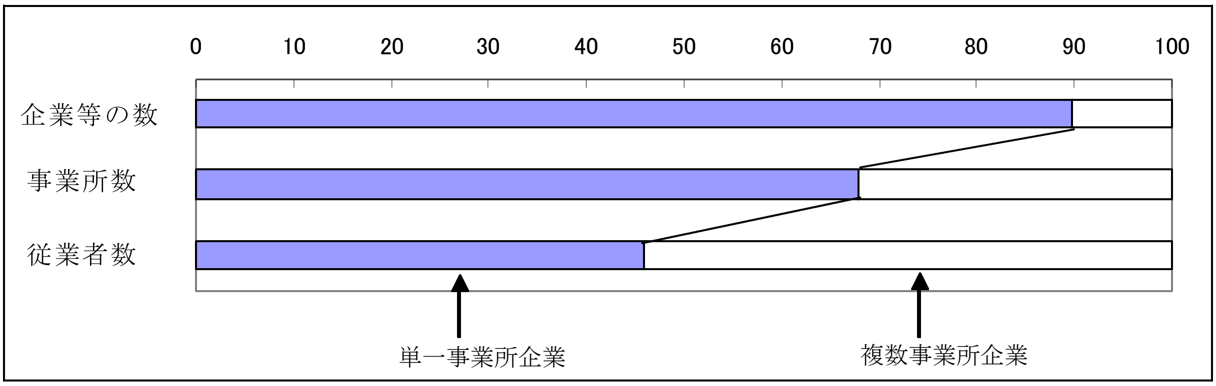
経営組織別にみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等の数が 10.3%であるのに対し、従業者数は54.1%となっている。
一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等の数が 99.5%、従業者数は 98.4%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

図Ⅱ－１　経営組織別、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合

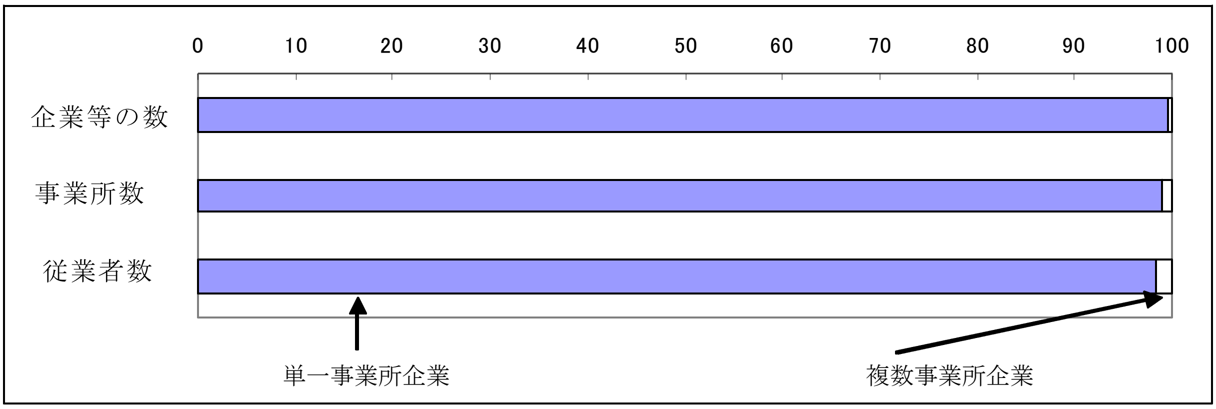
＜総　数＞



＜会社企業＞



＜個人経営＞



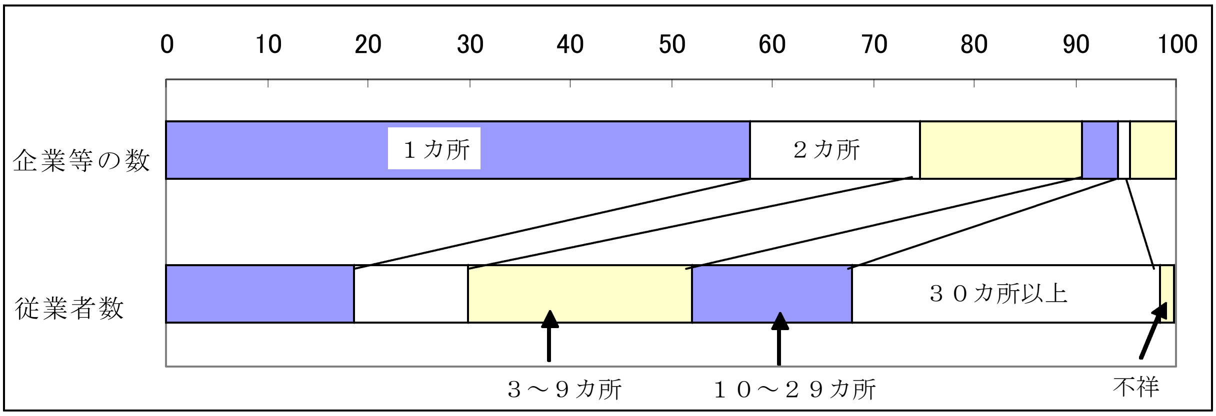
（注）単一事業所企業：１事業所のみの企業等をいう。
複数事業所企業：本社等と支所等による複数の事業所を持つ企業等をいう。

複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所等が１か所の企業等の割合が 57.8%となっており、10 か所未満の企業等が 90.6%を占めている。経営組織別にみると、「会社企業」は 10 か所未満の企業等が 90.7%であるが、「個人経営」では２か所以下で 94.2%となっている。

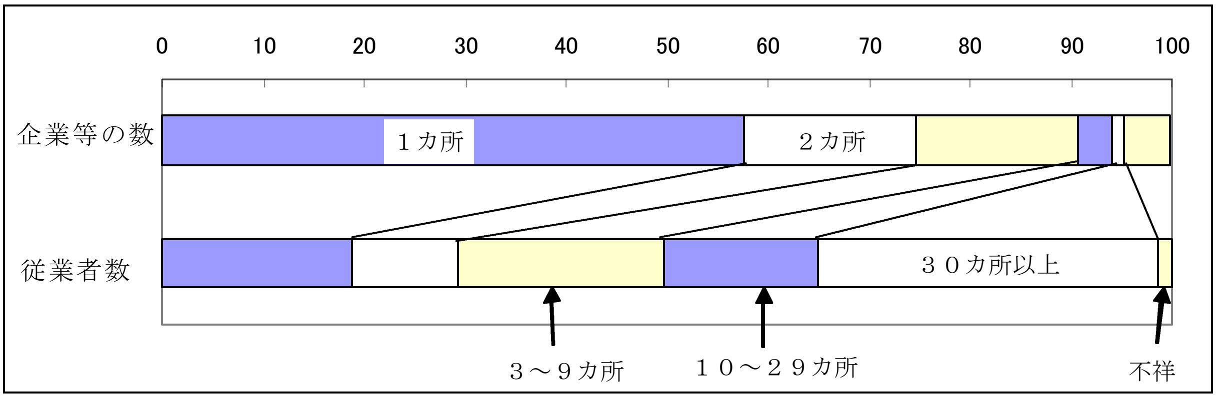
一方、従業者数をみると、支所等が 30 か所以上の企業等の割合が 30.5%となっている。経営組織別にみると、「会社企業」は 30 か所以上で 33.8%となっているが、「個人経営」では２か所以下で 91.9%となっている。

図Ⅱ－２　支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数の割合（複数事業所企業）

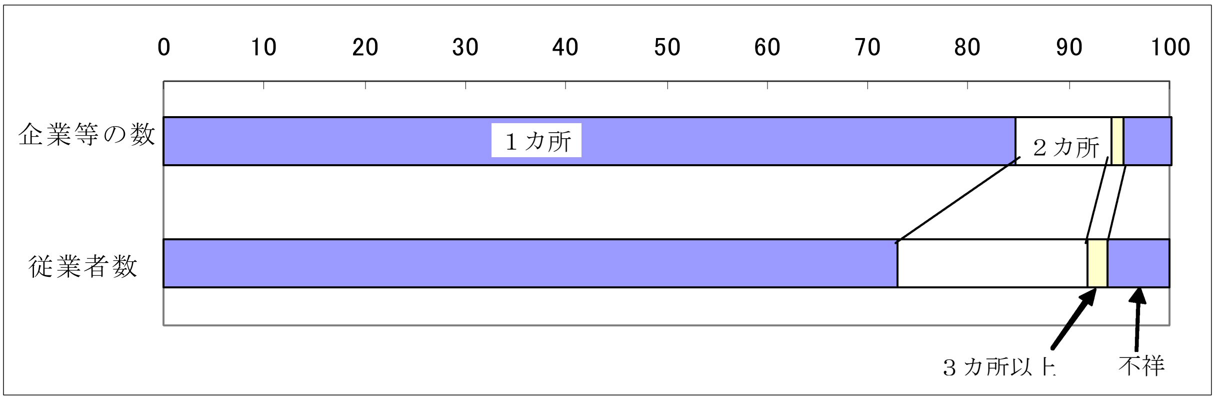
＜総　数＞



＜会社企業＞



＜個人経営＞



表Ⅱ－３　支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数事業所企業）

区分	支所数規模	総数	法人			個人経営
				会社企業	会社以外の法人	
企業等の数	総　数（注）	3,835	3,595	3,301	294	240
	１カ所	2,218	2,015	1,902	113	203
	２カ所	649	626	560	66	23
	３カ所	236	233	205	28	3
	４カ所	127	127	114	13	0
	５～９カ所	245	245	214	31	0
	10～19カ所	98	98	83	15	0
	20～29カ所	42	42	30	12	0
	30カ所以上	47	47	40	7	0
	うち国内					
	０カ所	5	4	3	1	1
	１カ所	2,220	2,018	1,906	112	202
	２カ所	647	624	558	66	23
	３カ所	235	232	203	29	3
	４カ所	126	126	114	12	0
	５～９カ所	243	243	212	31	0
	10～19カ所	97	97	82	15	0
	20～29カ所	42	42	30	12	0
	30カ所以上	47	47	40	7	0
企業等の数 割合（□）	総　数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	１カ所	57.8	56.1	57.6	38.4	84.6
	２カ所	16.9	17.4	17.0	22.4	9.6
	３カ所	6.2	6.5	6.2	9.5	1.3
	４カ所	3.3	3.5	3.5	4.4	0.0
	５～９カ所	6.4	6.8	6.5	10.5	0.0
	10～19カ所	2.6	2.7	2.5	5.1	0.0
	20～29カ所	1.1	1.2	0.9	4.1	0.0
	30カ所以上	1.2	1.3	1.2	2.4	0.0
	うち国内					
	０カ所	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4
	１カ所	57.9	56.1	57.7	38.1	84.2
	２カ所	16.9	17.4	16.9	22.4	9.6
	３カ所	6.1	6.5	6.1	9.9	1.3
	４カ所	3.3	3.5	3.5	4.1	0.0
	５～９カ所	6.3	6.8	6.4	10.5	0.0
	10～19カ所	2.5	2.7	2.5	5.1	0.0
	20～29カ所	1.1	1.2	0.9	4.1	0.0
	30カ所以上	1.2	1.3	1.2	2.4	0.0
従業者数	総　数（注）	342,013	340,097	298,720	41,377	1,916
	１カ所	63,654	62,255	56,235	6,020	1,399
	２カ所	38,764	38,402	31,758	6,644	362
	３カ所	21,114	21,078	17,983	3,095	36
	４カ所	12,677	12,677	9,759	2,918	0
	５～９カ所	41,824	41,824	33,331	8,493	0
	10～19カ所	25,852	25,852	22,671	3,181	0
	20～29カ所	28,927	28,927	22,331	6,596	0
	30カ所以上	104,293	104,293	100,859	3,434	0
	うち国内					
	０カ所	28	26	25	1	2
	１カ所	64,462	63,065	57,046	6,019	1,397
	２カ所	38,790	38,428	31,784	6,644	362
	３カ所	21,378	21,342	17,796	3,546	36
	４カ所	12,226	12,226	9,759	2,467	0
	５～９カ所	41,214	41,214	32,721	8,493	0
	10～19カ所	25,787	25,787	22,606	3,181	0
	20～29カ所	28,927	28,927	22,331	6,596	0
	30カ所以上	104,293	104,293	100,859	3,434	0
従業者数 割合（□）	総　数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	１カ所	18.6	18.3	18.8	14.5	73.0
	２カ所	11.3	11.3	10.6	16.1	18.9
	３カ所	6.2	6.2	6.0	7.5	1.9
	４カ所	3.7	3.7	3.3	7.1	0.0
	５～９カ所	12.2	12.3	11.2	20.5	0.0
	10～19カ所	7.6	7.6	7.6	7.7	0.0
	20～29カ所	8.5	8.5	7.5	15.9	0.0
	30カ所以上	30.5	30.7	33.8	8.3	0.0
	うち国内					
	０カ所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	１カ所	18.8	18.5	19.1	14.5	72.9
	２カ所	11.3	11.3	10.6	16.1	18.9
	３カ所	6.3	6.3	6.0	8.6	1.9
	４カ所	3.6	3.6	3.3	6.0	0.0
	５～９カ所	12.1	12.1	11.0	20.5	0.0
	10～19カ所	7.5	7.6	7.6	7.7	0.0
	20～29カ所	8.5	8.5	7.5	15.9	0.0
	30カ所以上	30.5	30.7	33.8	8.3	0.0

（注）総数□□支所数□□の企業等□□□□□、支所数規模の□□□の合□□□□
□□□□合□□□□

注）以降において「企業数」とは、「会社企業」の数を示すものとする。

２　企業産業別

「卸売業,小売業」、「製造業」、「建設業」の３産業で企業全体の約６．５割

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業,小売業」が８，０８９企業（企業全体の 25.2%）と最も多く、次いで「製造業」が６，５２６企業（同 20.3%）、「建設業」６，３６８企業（同 19.8%）などとなっており、これらの産業で企業全体の 65.3%となっている。

そのうち、「複数事業所企業」における企業産業大分類別の割合をみると、「卸売業,小売業」(33.8%）が最も高く、次いで「製造業」（19.8%）、「建設業」（9.7%）などとなっている。

表Ⅱ－４　企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）

	企業産業大分類	総数					
					うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実数	全産業（公務を除く）	32,146	42,474	551,785	3,301	13,629	298,720
	農林漁業	433	466	4,620	20	53	1,176
	鉱業,採石業,砂利採取業	29	38	364	4	13	183
	建設業	6,368	6,884	54,011	321	837	13,248
	製造業	6,526	7,627	142,788	652	1,753	63,831
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	38	540	7	24	324
	情報通信業	435	567	8,921	50	182	5,005
	運輸業,郵便業	927	1,330	32,995	150	553	17,775
	卸売業,小売業	8,089	12,559	166,345	1,115	5,585	123,558
	金融業,保険業	466	769	9,243	25	328	7,329
	不動産業,物品賃貸業	2,495	2,944	11,221	97	546	3,885
	学術研究,専門・技術サービス業	1,325	1,567	12,445	72	314	5,337
	宿泊業,飲食サービス業	1,780	2,582	32,741	258	1,060	16,772
	生活関連サービス業,娯楽業	1,062	2,123	25,499	252	1,313	16,153
	教育,学習支援業	237	442	3,926	56	261	2,239
	医療,福祉	392	614	7,903	70	292	3,929
	複合サービス業	2	2	4	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,559	1,922	38,219	152	515	17,976
割合（％）	全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	1.3	1.1	0.8	0.6	0.4	0.4
	鉱業,採石業,砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	建設業	19.8	16.2	9.8	9.7	6.1	4.4
	製造業	20.3	18.0	25.9	19.8	12.9	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	情報通信業	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3	1.7
	運輸業,郵便業	2.9	3.1	6.0	4.5	4.1	6.0
	卸売業,小売業	25.2	29.6	30.1	33.8	41.0	41.4
	金融業,保険業	1.4	1.8	1.7	0.8	2.4	2.5
	不動産業,物品賃貸業	7.8	6.9	2.0	2.9	4.0	1.3
	学術研究,専門・技術サービス業	4.1	3.7	2.3	2.2	2.3	1.8
	宿泊業,飲食サービス業	5.5	6.1	5.9	7.8	7.8	5.6
	生活関連サービス業,娯楽業	3.3	5.0	4.6	7.6	9.6	5.4
	教育,学習支援業	0.7	1.0	0.7	1.7	1.9	0.7
	医療,福祉	1.2	1.4	1.4	2.1	2.1	1.3
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	4.8	4.5	6.9	4.6	3.8	6.0

複数事業所企業のうち、「単一産業（大分類）企業」の割合は 87.2 ％

複数事業所企業について、企業類型別（「単一産業（大分類）企業」(注１) と「複数産業（大分類）企業」(注２) の別）にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合 87.2%となっている。

これを企業産業大分類別にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「鉱業,採石業,砂利採取業」（100.0%）となっており、次いで「運輸業,郵便業」（92.0%）などとなっている。

一方、「複数産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは、「不動産業,物品賃貸業」（15.5%）となっており、次いで「学術研究,専門・技術サービス業」（15.3%）などとなっている。

（注１）単一産業（大分類）企業：一つの産業大分類に属する従業者数が、企業全体の 70%以上となる企業をいう。

（注２）複数産業（大分類）企業：いずれの産業大分類に属する従業者数も、企業全体の 70%に満たない企業をいう。

表Ⅱ－５　企業産業大分類、企業類型別企業数（複数事業所企業（会社企業のみ））

企業産業大分類	企業数			割合（%）	
	総数（注）	単一産業（大分類）企業	複数産業（大分類）企業	単一産業（大分類）企業	複数産業（大分類）企業
全産業（公務を除く）	3,301	2,880	268	87.2	8.1
農林漁業	20	16	2	80.0	10.0
鉱業,採石業,砂利採取業	4	4	0	100.0	0.0
建設業	321	273	30	85.0	9.3
製造業	652	571	62	87.6	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	1	71.4	14.3
情報通信業	50	45	3	90.0	6.0
運輸業,郵便業	150	138	5	92.0	3.3
卸売業,小売業	1,115	989	87	88.7	7.8
金融業,保険業	25	21	1	84.0	4.0
不動産業,物品賃貸業	97	73	15	75.3	15.5
学術研究,専門・技術サービス業	72	60	11	83.3	15.3
宿泊業,飲食サービス業	258	227	17	88.0	6.6
生活関連サービス業,娯楽業	252	227	11	90.1	4.4
教育,学習支援業	56	50	2	89.3	3.6
医療,福祉	70	64	1	91.4	1.4
複合サービス業	0	0	0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	152	117	20	77.0	13.2

（注）総数には、支所数不祥の企業を含むため、単一産業（大分類）企業と複数産業（大分類）企業の合計と一致しない場合がある。

３　企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模 1,000 人以上の企業の常用雇用者数が全体の約２．５割

企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「０～４人」の割合がそれぞれ、61.3%（19,718 企業）、47.4%（20,141 企業）と最も高くなっている。

一方、常用雇用者数（海外含む）をみると、全体に占める「100 ～ 299 人」の割合が 14.2%（65,222 人）と最も高くなっており、「1,000 ～ 1,999 人」の割合が 5.3%（24,295 人）と最も低くなっているが、常用雇用者の 24.5%を「1,000 人以上」の企業で占めている。

表Ⅱ－６　企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

	企業常用雇用者規模	企業数	事業所数（海外支所を含む）	常用雇用者数（海外含む）
実数	総　数	32,146	42,508	459,438
	0 ～ 4人	19,718	20,141	29,175
	5 ～ 9	5,369	5,981	35,226
	10 ～ 19	3,432	4,292	46,254
	20 ～ 29	1,280	1,944	30,597
	30 ～ 49	1,078	2,050	41,089
	50 ～ 99	725	1,997	50,114
	100 ～ 299	409	2,265	65,222
	300 ～ 999	105	1,735	49,141
	1,000 ～ 1,999	17	468	24,295
	2,000 ～ 4,999	9	898	29,334
	5,000人以上	4	737	58,991
割合（％）	総　数	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 4人	61.3	47.4	6.4
	5 ～ 9	16.7	14.1	7.7
	10 ～ 19	10.7	10.1	10.1
	20 ～ 29	4.0	4.6	6.7
	30 ～ 49	3.4	4.8	8.9
	50 ～ 99	2.3	4.7	10.9
	100 ～ 299	1.3	5.3	14.2
	300 ～ 999	0.3	4.1	10.7
	1,000 ～ 1,999	0.1	1.1	5.3
	2,000 ～ 4,999	0.0	2.1	6.4
	5,000人以上	0.0	1.7	12.8

４　資本階級別

資本金が 3,000 万円未満の企業が全体が９割以上

資本金階級別に企業数をみると、「300 ～ 500 万円未満」が 14,150 企業（企業全体の 44.0%）と最も多く、次いで「1,000 ～ 3,000 万円未満」が 10,071 企業（同 31.3%）、「500 ～ 1,000 万円未満」が 4,724 企業（同 14.7%）などとなっており、資本金 3,000 万円未満の企業が企業全体の 93.8% となっている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000 ～ 3,000 万円未満」が 135,896 人（常用雇用者全体の 29.6%）と最も多く、次いで「300 ～ 500 万円未満」が 61,385 人（同 13.4%）などとなっている。

表Ⅱ－７　資本金階級別企業数及び常用雇用者数（会社企業）

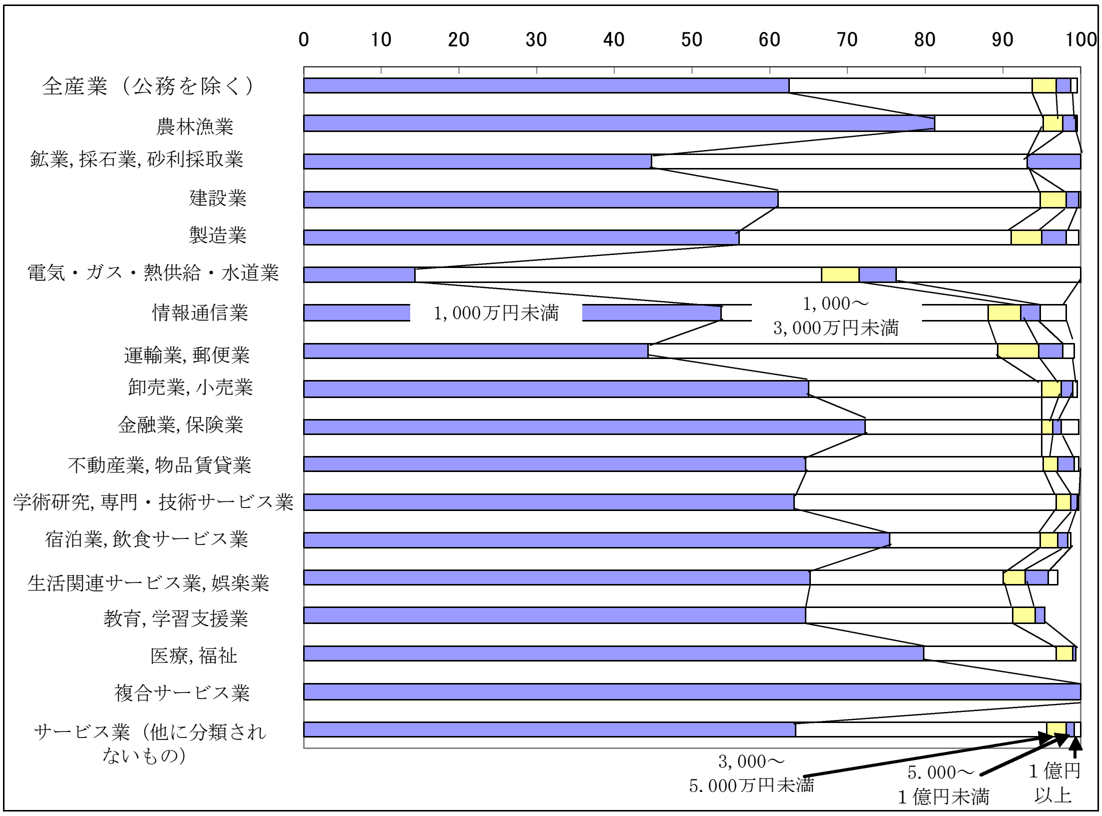
資本金階級	企業数	総数に占める割合(%)	常用雇用者数(海外を含む)	総数に占める割合(%)
総　数(注)	32,146	100.0	458,398	100.0
300万円未満	1,212	3.8	4,640	1.0
300 ～ 500万円未満	14,150	44.0	61,385	13.4
500 ～ 1,000	4,724	14.7	26,881	5.9
1,000 ～ 3,000	10,071	31.3	135,896	29.6
3,000 ～ 5,000	964	3.0	40,294	8.8
5,000 ～ 1億円未満	610	1.9	45,087	9.8
1 ～ 3	160	0.5	23,605	5.1
3 ～ 10	64	0.2	21,860	4.8
10 ～ 50	31	0.1	59,097	12.9
50億円以上	11	0.0	37,406	8.2

（注）資本金不祥の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

企業数に占める資本金50億円以上の企業の割合が最も高い企業産業大分類は「金融業，保険業」

企業産業大分類ごとに、資本金階級別企業数を見ると、資本金「1,000 万円未満」の割合が最も高いのは「複合サービス業」(100.0%)、「1,000 ～ 3,000 万円未満」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(52.4%)、「3,000 ～ 5,000 万円未満」は「運輸業,郵便業」(5.1%)、「5,000 ～1億円未満」は「鉱業,採石業,砂利採取業」(6.9%)、「1～ 50 億円未満」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(23.8%)「50億円以上」は「金融業，保険業」(0.4%)、となっている。

図Ⅱ－３　企業産業大分類、資本金階級別企業数の割合（会社企業）



表Ⅱ－８　企業産業大分類、資本金階級別企業数（会社企業）

企業産業大分類	資本金階級						
	総数（注）	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業（公務を除く）	32,146	20,086	10,071	964	610	255	11
農林漁業	433	352	60	11	7	1	0
鉱業,採石業,砂利採取業	29	13	14	0	2	0	0
建設業	6,368	3,891	2,142	217	99	16	1
製造業	6,526	3,658	2,284	264	205	97	6
電気・ガス・熱供給・水道業	21	3	11	1	1	5	0
情報通信業	435	234	149	18	11	15	0
運輸業,郵便業	927	411	418	47	31	12	0
卸売業,小売業	8,089	5,247	2,432	201	114	48	1
金融業,保険業	466	337	106	7	4	9	2
不動産業,物品賃貸業	2,495	1,609	769	45	50	17	1
学術研究,専門・技術サービス業	1,325	838	445	27	11	3	0
宿泊業,飲食サービス業	1,780	1,344	344	41	24	8	0
生活関連サービス業,娯楽業	1,062	694	262	31	31	13	0
教育,学習支援業	237	153	63	7	3	0	0
医療,福祉	392	313	67	8	2	0	0
複合サービス業	2	2	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1,559	987	505	39	15	11	0

（注）資本金不祥の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

企業に占める外国資本比率 50%以上の企業が占める割合が高いのは「教育，学習支援事業」

外国資本比率別に企業数をみると、「0%」が 31,960 企業（企業全体の 99.4%）と企業全体の大半を占めており、次いで「0%超～ 50%未満」が 27 企業（同 0.1%）などとなっている。

これを企業産業大分類別にみると、「0%」の占める割合が最も高いのは「鉱業,採石業,砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ 100%）となっており、「0%超～ 50%未満」の割合が最も高いのは「金融業,保険業」(0.4%)、「50%超～ 100%未満」の割合が最も高いのは「製造業」(0.02%)「100%」の割合が最も高いのが「教育,学習支援業」（0.4%）となっている。

表Ⅱ－９企業産業大分類別、外国資本比率別企業数（会社企業）

企業産業大分類	総数（注）		外国資本比率							
			0%		0%超～50%未満		50%超～100%未満		100%	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
全産業（公務を除く）	32,146	100.0	31,960	99.4	27	0.1	1	0.00	8	0.0
農林漁業	433	100.0	431	99.5	0	0.0	0	0.00	0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	29	100.0	29	100.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0
建設業	6,368	100.0	6,362	99.9	4	0.1	0	0.00	0	0.0
製造業	6,526	100.0	6,504	99.7	8	0.1	1	0.02	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	100.0	21	100.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0
情報通信業	435	100.0	427	98.2	0	0.0	0	0.00	0	0.0
運輸業,郵便業	927	100.0	919	99.1	0	0.0	0	0.00	0	0.0
卸売業,小売業	8,089	100.0	8,031	99.3	8	0.1	0	0.00	4	0.0
金融業,保険業	466	100.0	463	99.4	2	0.4	0	0.00	0	0.0
不動産業,物品賃貸業	2,495	100.0	2,488	99.7	2	0.1	0	0.00	1	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,325	100.0	1,324	99.9	0	0.0	0	0.00	0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	1,780	100.0	1,757	98.7	2	0.1	0	0.00	2	0.1
生活関連サービス業,娯楽業	1,062	100.0	1,031	97.1	0	0.0	0	0.00	0	0.0
教育,学習支援業	237	100.0	225	94.9	0	0.0	0	0.00	1	0.4
医療,福祉	392	100.0	389	99.2	1	0.3	0	0.00	0	0.0
複合サービス業	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,559	100.0	1,557	99.9	0	0.0	0	0.00	0	0.0

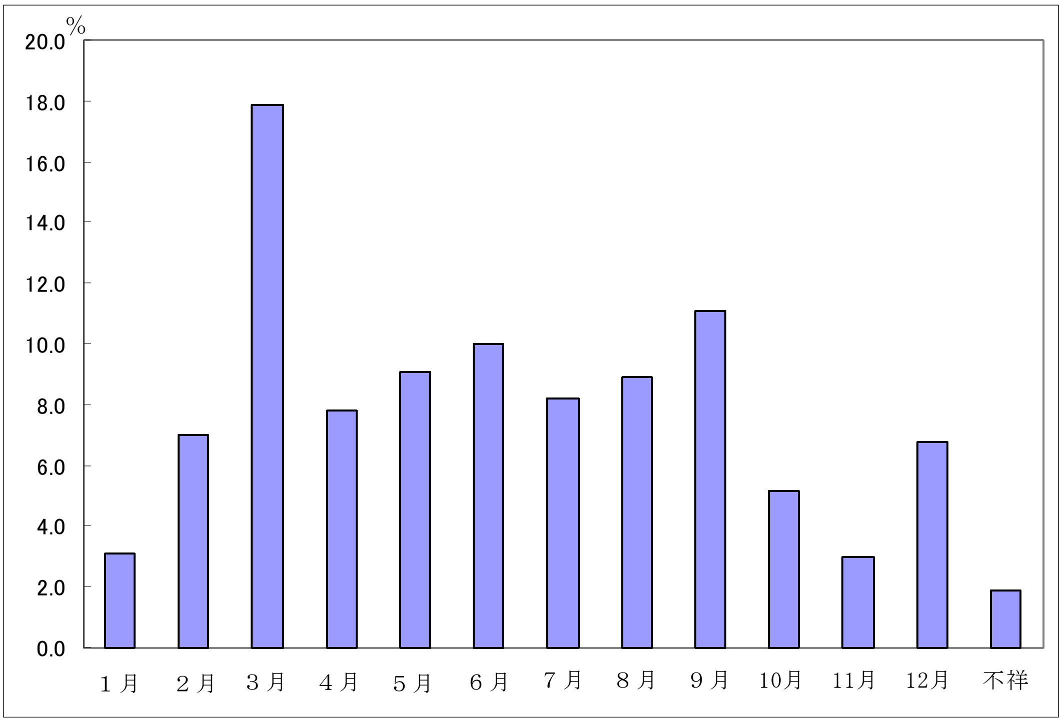
（注）外国資本比率不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

５　決算月別

企業全体に占める決算月別の割合をみると、３月に決算を行っている企業が 17.9%と最も多く、次いで９月が 11.1%、６月が 10.0%、５月が 9.1%などとなっている。

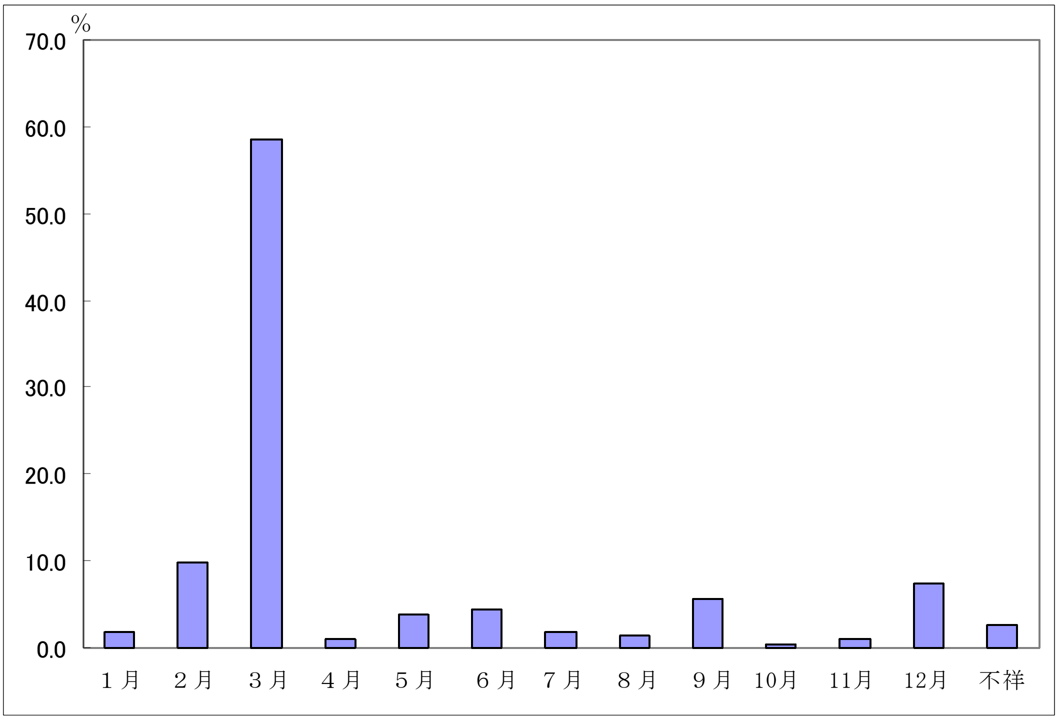
そのうち、資本金１億円以上の企業を見ると、３月決算を行っている企業が 58.6%となっている。

図Ⅱ－４　決算月別企業数の割合（会社企業）



※複数回答項目のため、割合の合計は 100.0%にならない。

図Ⅱ－５　資本金１億円以上の企業に占める決算月別企業数の割合（会社企業）



※複数回答項目のため、割合の合計は 100.0%にならない。

６　複数事業所企業の海外支所

海外支所の割合が最も高いのは「製造業」

複数事業所企業の海外支所数は 34 事業所となっており、支所総数 10,362 事業所の 0.3%を占めている。

支所総数に占める海外支所数の割合を企業産業大分類別にみると、「製造業」（2.4%）が最も高く、次いで「情報通信業」（0.8%）、「金融業,保険業」（0.3%）などとなっている。

また、全産業に占める企業産業大分類別の割合にみると、支所総数については「卸売業,小売業」（43.2%）が最も高くなっているが、そのうち海外支所数については「製造業」（79.4%）が最も高くなっている。

表Ⅱ－１０　企業産業大分類別企業数、支所総数及び支所総数に占める海外の割合
（複数事業所企業（会社企業のみ））

企業産業大分類	実数			全産業に占める割合（%）			支所総数に占める海外の割合(%)
	企業数	支所総数	うち海外	企業数	支所総数	うち海外	
全産業（公務を除く）	3,301	10,362	34	100.0	100.0	100.0	0.3
農林漁業	20	33	0	0.6	0.3	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	4	9	0	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	321	517	1	9.7	5.0	2.9	0.2
製造業	652	1,128	27	19.8	10.9	79.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	17	0	0.2	0.2	0.0	0.0
情報通信業	50	133	1	1.5	1.3	2.9	0.8
運輸業,郵便業	150	403	0	4.5	3.9	0.0	0.0
卸売業,小売業	1,115	4,474	4	33.8	43.2	11.8	0.1
金融業,保険業	25	304	1	0.8	2.9	2.9	0.3
不動産業,物品賃貸業	97	449	0	2.9	4.3	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	72	242	0	2.2	2.3	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	258	802	0	7.8	7.7	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	252	1,061	0	7.6	10.2	0.0	0.0
教育,学習支援業	56	205	0	1.7	2.0	0.0	0.0
医療,福祉	70	222	0	2.1	2.1	0.0	0.0
複合サービス業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	152	363	0	4.6	3.5	0.0	0.0

7　親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は企業全体の 3.6%、「子会社がある企業」は企業全体の 1.6%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が 1,168 企業（企業全体の 3.6%)、「子会社がある企業」が 506 企業（同 1.6%）となっている。

表Ⅱ－１１　親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	企業数	総数に占める割合（%）
総　　　数	32,146	100.0
親会社がある企業	1,168	3.6
国内にある企業	1,164	3.6
海外にある企業	4	0.0
親会社のない企業	30,978	96.4
子会社がある企業	506	1.6
国内のみにある企業	433	1.3
国内及び海外にある企業	31	0.1
子会社が海外のみにある企業	42	0.1
子会社のない企業	31,640	98.4

親会社：当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。
ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいう。
また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で 50%超の議決権を所有している会社も含む。
ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

平成２４年経済センサス－活動調査にご理解をお願いします

総務省・経済産業省では、各府省の協力を得て、
平成２４年２月１日に「経済センサス－活動調査」
を実施します。この調査は、わが国の全産業の経済活動の状況を
同一時点で明らかにするためのとても重要な調査です。

事業を行う皆様のご理解をお願いいたします。

【問い合わせ先】

群馬県企画部統計課　経済産業係

〒371-8570　前橋市大手町１－１－１
電　話：０２７－２２６－２４１０
ＦＡＸ：０２７－２２４－９２２４
＜インターネット＞　http://toukei.pref.gunma.jp/

平成２１年経済センサス－基礎調査

（確　　報）

統　　計　　表

事業所に関する集計

第１表　市町村別経営組織別事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２表　市町村別経営組織別従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第３表　市町村別産業大分類別事業所数及び従業者数・・・・・・・・・・ 3
第４表　市町村別従業者規模別事業所数及び従業者数・・・・・・・・・・11

企業に関する集計

第５表　市町村別経営組織別、企業類型別企業等の数、事業所数
及び従業者数・・14
第６表　市町村別支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数
（複数事業所企業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第７表　市町村別企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数
及び従業者数（会社企業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第８表　市町村別企業常用雇用者規模別企業数、従業者数及び
常用雇用者数（会社企業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
第９表　市町村別資本金階級別企業数（会社企業）・・・・・・・・・・・・39

平成２３年１２月１９日

群　　　馬　　　県

利　用　上　の　注　意

1　この統計は、総務省統計局「経済センサス－基礎調査」の調査票情報を独自集計したものである。

2　事業所・企業統計調査との比較は、独自に行ったものである。平成２１年経済センサス－基礎調査は、新たに創設された調査で従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査方法で実施されたため、事業所・企業統計調査との差がすべて増加・減少を示すものではない。

3　総務省統計局が公表する結果とは相違があり得る。

4　産業分類は、平成１９年１１月改定「日本標準産業分類」の大分類項目を用いている。

5　第１表、第２表は、市町村別に民営事業所を、事業者及び従業者毎に個人及び法人（会社、会社以外の法人）について再集計した表である。

6　第３表は、市町村別に民営事業所を、大産業分類毎に事業所及び従業者（総数及び常雇）について再集計した表である。
　産業別に格付けされた事業所をカウントしているので、民間の事業所総数と一致する。（国が公表した第６表の市町村別とは異なっている。）

7　第４表は、市町村別に民営事業所を、従業者規模毎に事業所及び従業者について再集計した表である。
　産業別に格付けされた事業所をカウントしているので、民間の事業所総数と一致する。（国が公表した第６表の市町村別とは異なっている。）

8　第５表～第９表は、市町村別に企業に関する集計を総務省統計局が公表する結果から抜粋した表である。

平成２４年経済センサス－活動調査にご理解をお願いします

総務省・経済産業省では、各府省の協力を得て、
平成２４年２月１日に「経済センサス－活動調査」
を実施します。この調査は、わが国の全産業の経済活動の状況を
同一時点で明らかにするためのとても重要な調査です。

事業を行う皆様のご理解をお願いいたします。

【問い合わせ先】

群馬県企画部統計課　経済産業係

〒 371-8570　前橋市大手町１－１－１
電　話：０２７－２２６－２４１０
ＦＡＸ：０２７－２２４－９２２４
＜インターネット＞　http://toukei.pref.gunma.jp/